

地方版総合戦略等の進捗状況等に関する調査結果

平成31年 3 月 27 日

目 次

I. 調査実施の概要	1
1 調査目的	1
2 調査対象等	1
3 調査結果を読む際の注意点	1
II. 調査結果	3
1-1 基本情報 <地方版総合戦略関連>	3
(1-1) 地方版総合戦略の改訂の有無	3
(1-2) 改訂内容	5
(2) 連携の有無	6
(3-1) 効果検証実施の有無	7
(3-2) 効果検証の実施頻度	9
(4) 外部有識者を含む検証機関の設置状況	10
(5) 効果検証の実施体制	11
(6) 外部有識者の参画状況	12
(7) 個別に意見聴取を行った外部有識者	13
(8) 住民からの意見聴取状況	14
(9) 若者からの意見聴取状況	15
(10) 効果検証にあたっての議会の関わり方	16
(11) 活用した国の施策やデータ	17
1-2 基本情報 <地方人口ビジョン関連>	18
(1-1) 地方人口ビジョンの改訂の有無	18
(1-2) 改訂内容	20
2 K P I の進捗状況	21
3 アンケート	44
(1) 地方版総合戦略の策定に伴う効果	44
(2-1) 役に立った支援策	45
(2-2) 役に立った施策	47
III. 自由回答の概要	52
(1) 地方版総合戦略の策定がもたらした効果	52
(2) 国による地方創生に向けた支援について、役立った点・効果があった点	54
(3) 国の施策全般に関する意見等	56

I. 調査実施の概要

I. 調査実施の概要

1 調査目的

本調査は、各地方公共団体における「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」（以下、「地方版総合戦略等」という。）の取組の進捗状況等を把握、分析することを通じて、国の次期総合戦略を策定するために必要な情報を得るとともに、地方公共団体に対して本調査結果を情報提供することで、地方の取組を支援することを目的として行ったものである。

2 調査対象等

- (1) 調査対象 全地方公共団体（1,788団体：47都道府県、1,741市区町村）
- (2) 調査方法 調査票による回答（メール又はFAXで提出）
- (3) 調査項目 質問27項目（うち自由回答3項目）
- (4) 調査時点 平成30年9月1日時点
- (5) 回答数 1,785団体（北海道胆振東部地震による北海道内の被災地3団体を除く）

3 調査結果を読む際の注意点

- 集計は、小数点以下第2位（あるいは第3位）を四捨五入して算出しているため、数値の合計が100.0%にならない場合がある。
- 基数となる実数「n」は、設問に対する回答者数である。回答比率は原則として「n」を100.0%として表している。
- 複数回答の集計結果を表す集計表またはグラフの場合、「%」は選択肢の構成比を表すものではなく、回答のあったサンプル数に対する割合を表す。そのため、すべての比率を合計すると100.0%を超えることがある。
- クロス集計において、基数となるべき実数「n」が極端に少なくなる場合は正確に分析できないため、本文中では触れていない。
- 複数回答の設問は、多い順に並び替えをしている場合がある。
- クロス集計のうち「人口規模別」及び「地域別」の項目では「都道府県」の回答結果を除いて集計している。

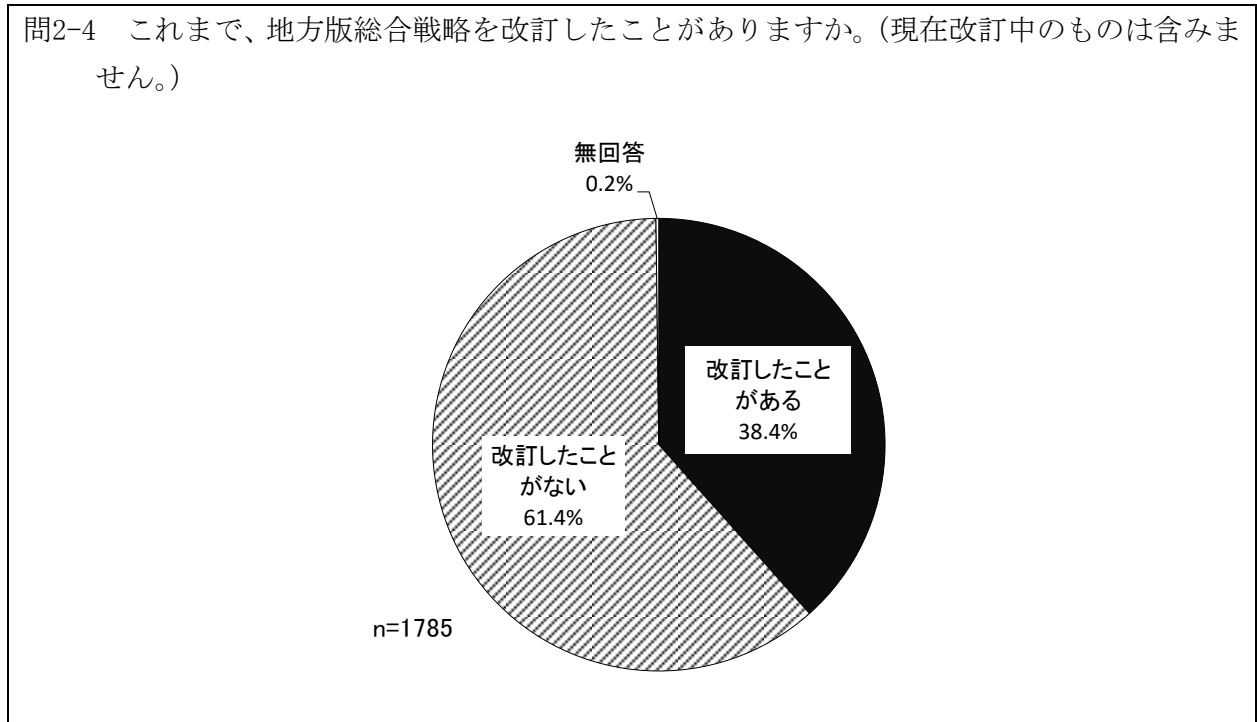
II. 調查結果

Ⅱ. 調査結果

1-1 基本情報 <地方版総合戦略関連>

(1-1) 地方版総合戦略の改訂の有無

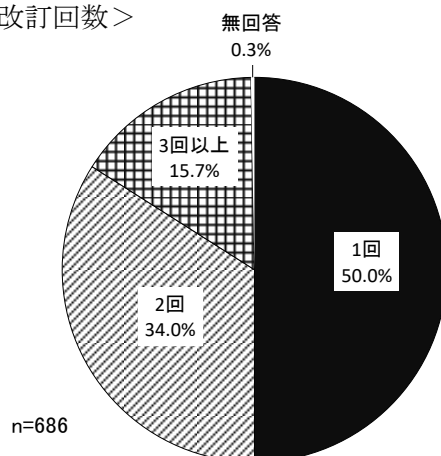
問2-4 これまで、地方版総合戦略を改訂したことがありますか。(現在改訂中のものは含みません。)



地方版総合戦略の改訂の有無をみると、「改訂したことがある」は38.4%となっている。

<地方版総合戦略の改訂回数>

* 平均：1.7回



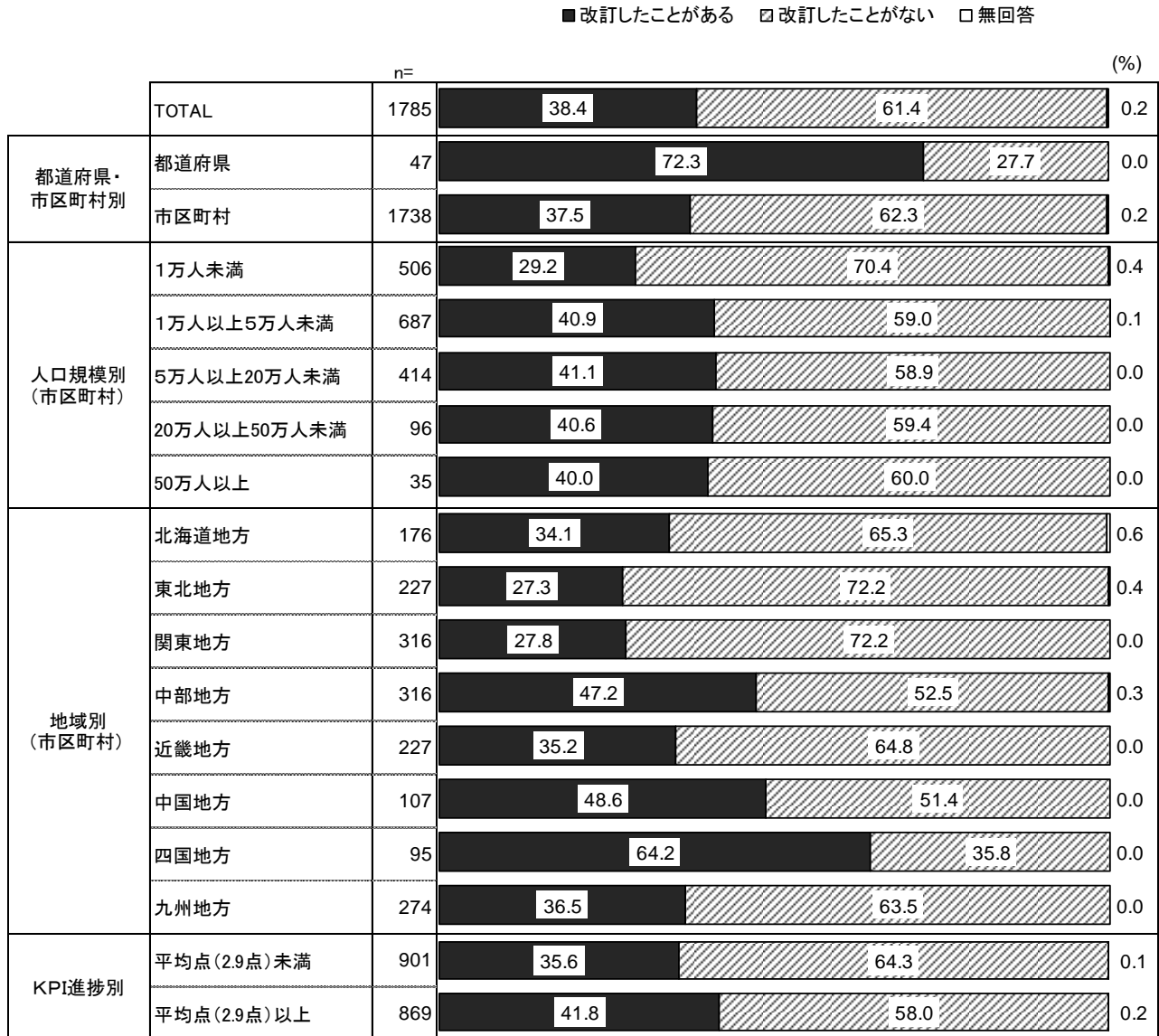
地方版総合戦略を改訂したことがあると回答した地方公共団体の改訂回数は、「1回」が50.0%となっており、平均は1.7回となっている。

<地方版総合戦略の改訂の理由のうち主なもの>

- 当初目標値の達成による新たな目標値の設定
- KPIの目標値と実績値の乖離による数値の見直し
- 外部有識者等（検証組織）による検証結果と住民の意見（アンケートや懇談会）を踏まえた改訂
- 主要な事業内容の修正
- 地方創生推進交付金を活用した新規事業の実施

[項目別] 地方版総合戦略の改訂の有無

地方版総合戦略の改訂の有無を項目別にみると、「改訂したことがある」は都道府県で72.3%、市区町村で37.5%となっている。

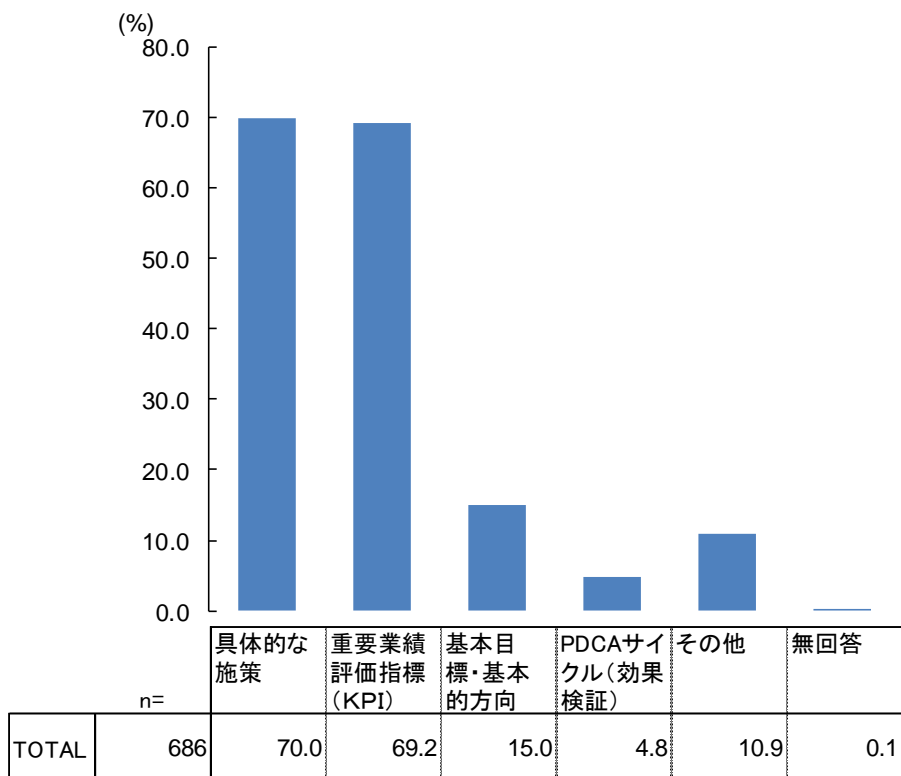


※ 「人口規模別」「地域別」は市区町村のみの集計、「KPI進捗別」は都道府県及び市区町村で集計をしている。

(1-2) 改訂内容

【問2-4で「改訂したことがある」と回答した地方公共団体のみ】

問2-5 地方版総合戦略の改訂内容を選択してください。(※複数選択可)



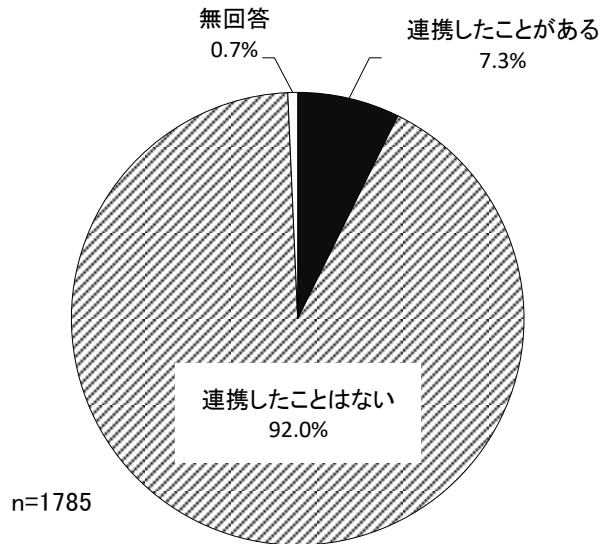
地方版総合戦略を改訂したことがあると回答した地方公共団体の改訂内容を見ると、「具体的な施策」が70.0%、次いで「重要業績評価指標(KPI)」が69.2%となっている。

<「その他」の主な記載内容>

- 掲載している事業の見直し
- SDGsに関する記述の追加
- 地区別に記載するなど、レイアウトに関すること

(2) 連携の有無

問2-6 地方版総合戦略の策定または改訂にあたって、他の地方公共団体と連携したことがありますか。



地方版総合戦略の策定または改訂にあたって、他の地方公共団体との連携の有無をみると、「連携したことがある」は7.3%となっている。

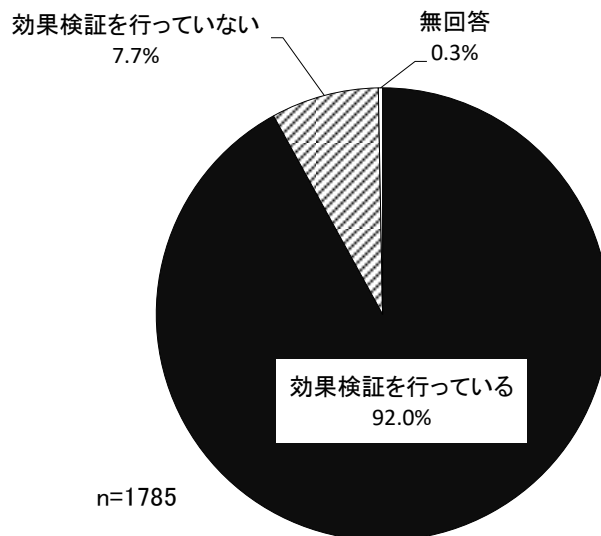
<主な連携の内容>

- 広域連携による取組を協議し、総合戦略に反映
- 人的交流、環境・エネルギー、食と観光・産業、防災・危機管理を主なテーマに、各自治体の取組等の情報共有、広域連携の手法や課題について議論
- 観光分野、医療分野、公共交通分野などにおいて、圏域構成自治体との広域的な連携を推進
- 地域医療体制の整備、ラピッド方式ドクターカー*活用事業等
- 地区のPR映像制作
- 国内外の誘客の推進、移住・定住の促進、国内外への販売戦略の推進等
- ヘルスツーリズム
- 特産品等の開発・普及

※医師が救急現場に向かうための緊急自動車

(3-1) 効果検証実施の有無

問2-7 これまでに地方版総合戦略の効果検証を行っていますか。



地方版総合戦略の効果検証実施の有無をみると、「効果検証を行っている」は92.0%となっている。

<効果検証を行っていない理由のうち主なもの>

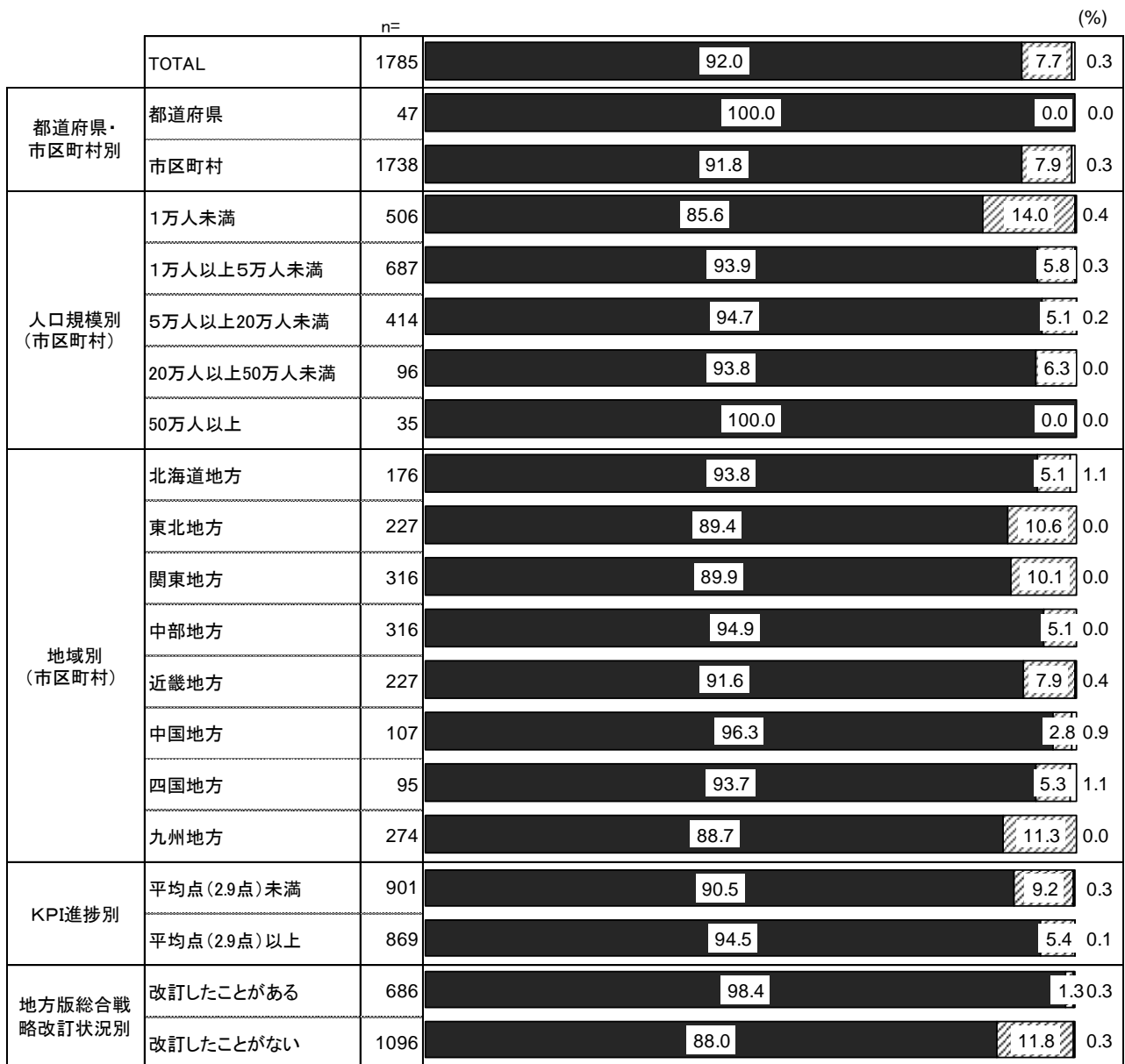
- 中長期的な展望で KPI を設定しているため、年次の効果検証は未実施
- KPI を国の統計調査結果の数値で設定しているため、年度ごとのタイムリーな結果を得ることが困難
- 事業最終年度である H31 年度に実施予定
- 総合戦略に基づく交付金事業の効果検証は随時行っているが、総合戦略全体の効果検証は未実施
- 外部有識者組織について調整が難航し未設置であるため
- 総合戦略は振興計画を補完する計画であるため、振興計画の目標指標で効果を把握

〔項目別〕 効果検証実施の有無

地方版総合戦略の効果検証の有無を項目別にみると、「効果検証を行っている」は都道府県で100%、市区町村で91.8%となっている。また、人口規模別や地域別にみても、ほとんどの市区町村が効果検証を実施している。

地方版総合戦略の改訂状況別にみると、「改訂したことがある」地方公共団体が98.4%、「改訂したことがない」地方公共団体が88.0%となっている。

■ 効果検証を行っている □ 効果検証を行っていない □ 無回答

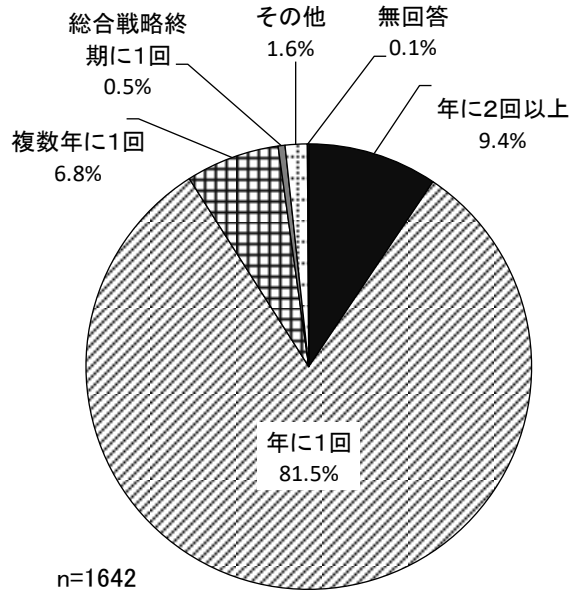


※ 「人口規模別」「地域別」は市区町村のみの集計、「KPI進捗別」「地方版総合戦略改訂状況別」は都道府県及び市区町村で集計をしている。

(3-2) 効果検証の実施頻度

【問2-7で「効果検証を行っている」と回答した地方公共団体のみ】

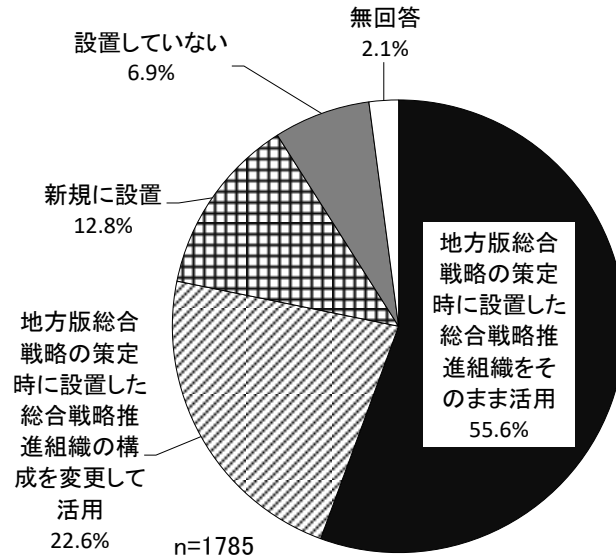
問2-8 地方版総合戦略の効果検証の実施頻度について、該当するものを選択してください。



地方版総合戦略の効果検証を実施している地方公共団体の実施頻度をみると、「年に1回」が81.5%となっている。

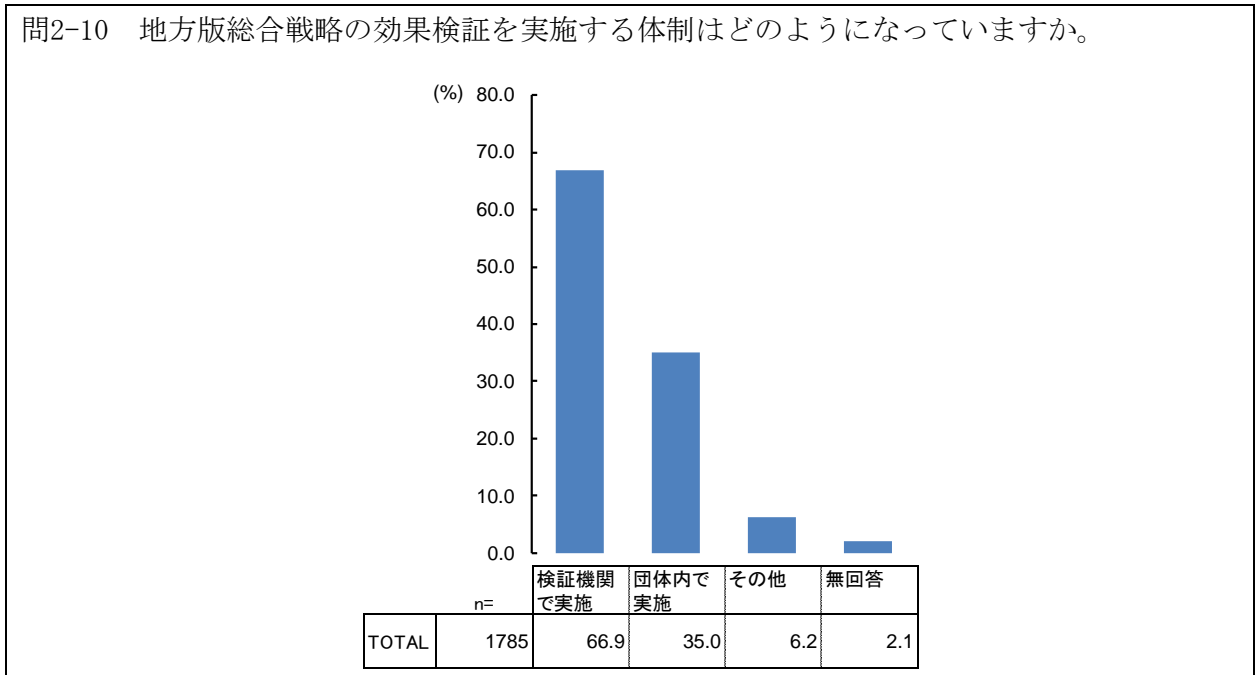
(4) 外部有識者を含む検証機関の設置状況

問2-9 地方版総合戦略の効果検証にあたって、外部有識者等を含む検証機関を設置していますか。



地方版総合戦略の効果検証にあたって、外部有識者等を含む検証機関の設置状況をみると、「地方版総合戦略の策定時に設置した総合戦略推進組織をそのまま活用」が55.6%、「地方版総合戦略の策定時に設置した総合戦略推進組織の構成を変更して活用」が22.6%、「新規に設置」が12.8%となっており、9割超（91%）が外部有識者を含む検証機関を設置している。

(5) 効果検証の実施体制



地方版総合戦略の効果検証の実施体制をみると、「検証機関で実施」が66.9%となっている。

<「その他」の主な記載内容>

- 総合計画審議会で実施
- 議会特別委員会で実施
- 既存の施策評価委員会で実施
- 総合計画の検証と合わせて市民会議で実施

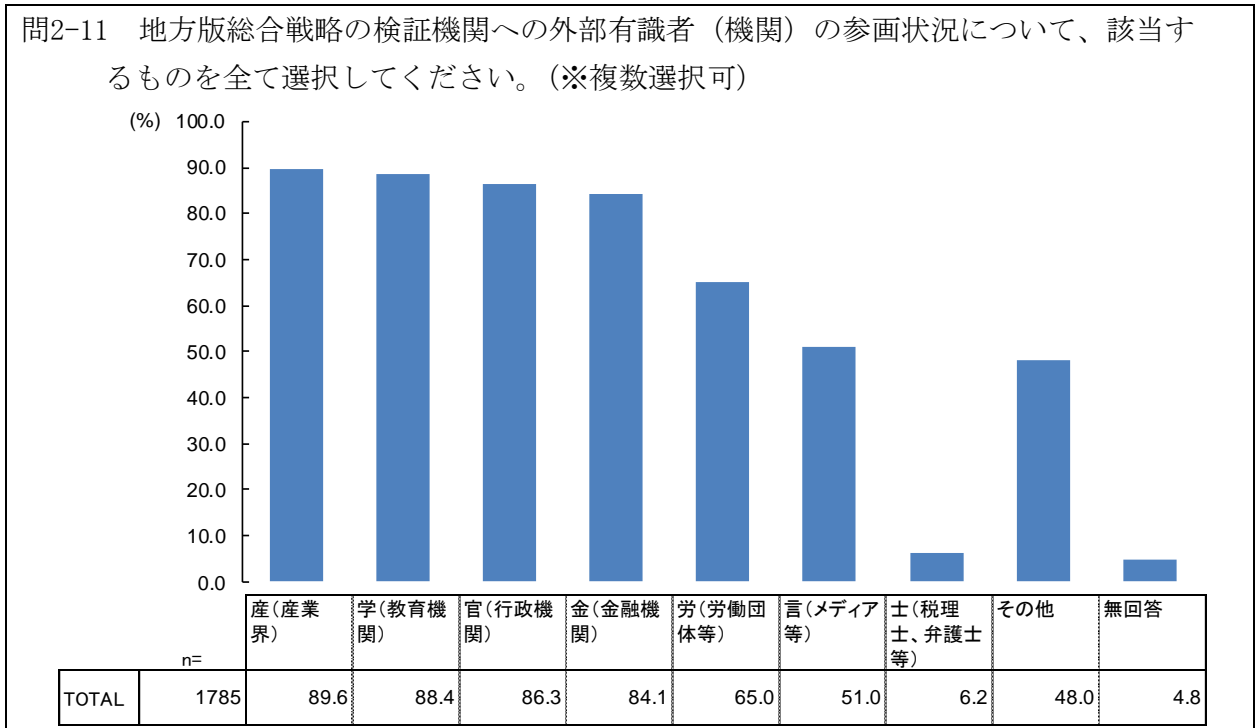
[人口規模別]

地方版総合戦略の効果検証の実施体制を人口規模別にみると、「検証機関で実施」は5万人以上20万人未満で73.2%、「団体内で実施」は50万人以上で48.6%となっている。

(%)

		n=	検証機関 で実施	団体内で 実施	その他	無回答
TOTAL		1738	66.5	35.2	6.3	2.1
人口規模別 (市区町村)	1万人未満	506	61.5	37.7	4.0	3.4
	1万人以上5万人未満	687	68.9	33.6	4.8	1.6
	5万人以上20万人未満	414	73.2	32.9	6.8	1.7
	20万人以上50万人未満	96	49.0	37.5	24.0	2.1
	50万人以上	35	60.0	48.6	14.3	0.0

(6) 外部有識者の参画状況



地方版総合戦略の検証機関への外部有識者（機関）の参画状況についてみると、「産（産業界）」が89.6%と最も高く、次いで「学（教育機関）」が88.4%、「官（行政機関）」が86.3%、「金（金融機関）」が84.1%となっている。

※「士」は、「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について（通知）」（平成26年12月27日閣副第979号）、（平成27年12月24日閣副第1155号・府地創第1099号により一部改正）における例示には含まれていない。

<「その他」の主な記載内容>

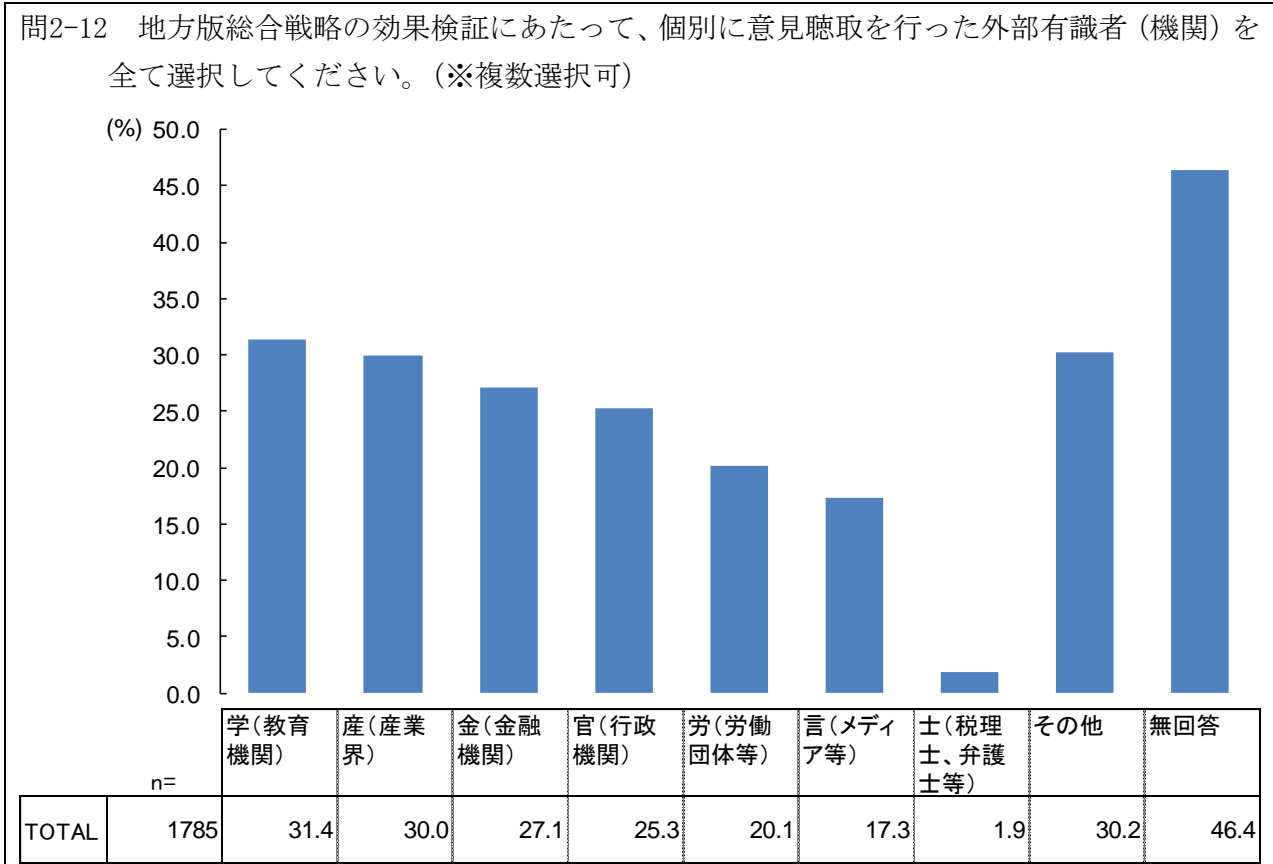
- NPO・市民団体
- 自治会・区長会
- 市区町村議会議員
- 医療・福祉関係者

[人口規模別]

地方版総合戦略の検証機関への外部有識者（機関）の参画状況を人口規模別にみると、「産（産業界）」では、1万人以上5万人未満で92.7%と最も高く、人口規模が大きくなると、割合が低くなっている。「士（税理士、弁護士等）」では、50万人以上で20.0%と最も高く、人口規模が大きくなると、割合が高くなっている。

		産(産業界)	学(教育機関)	官(行政機関)	金(金融機関)	労(労働団体等)	言(メディア等)	士(税理士、弁護士等)	その他	無回答	
TOTAL		1738	89.5	88.3	86.4	84.1	64.4	50.4	5.8	47.9	4.9
人口規模別 (市区町村)	1万人未満	506	87.7	83.4	86.2	81.0	54.7	40.1	2.6	40.1	5.7
	1万人以上5万人未満	687	92.7	90.7	91.0	88.8	68.1	55.7	4.4	49.3	3.3
	5万人以上20万人未満	414	90.8	92.8	84.3	85.7	71.0	53.6	9.2	52.9	3.6
	20万人以上50万人未満	96	78.1	81.3	67.7	67.7	61.5	52.1	12.5	54.2	11.5
	50万人以上	35	68.6	77.1	74.3	60.0	60.0	51.4	20.0	57.1	20.0

(7) 個別に意見聴取を行った外部有識者

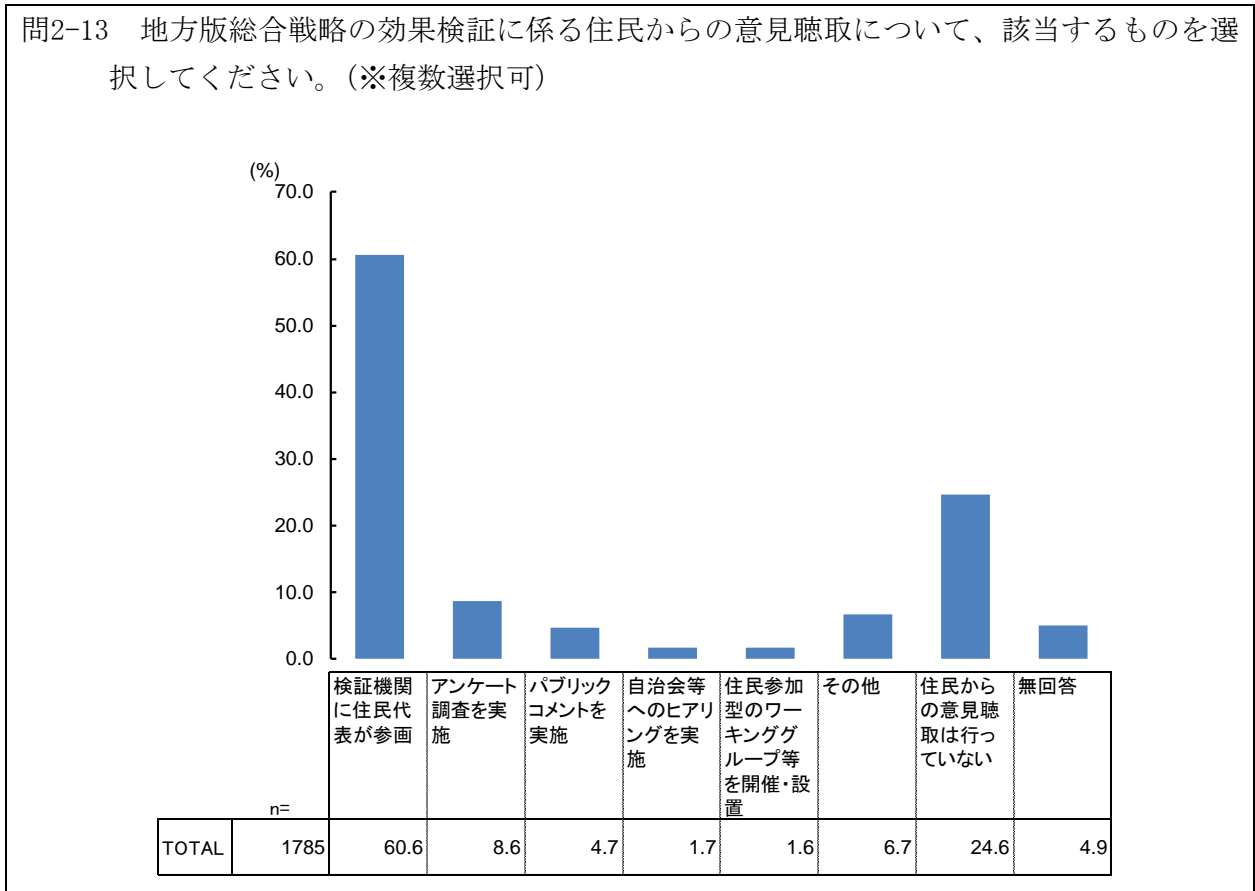


地方版総合戦略の効果検証にあたり、個別に意見聴取を行った外部有識者（機関）をみると、「学（教育機関）」が31.4%、次いで「産（産業界）」が30.0%となっている。

<「その他」の主な記載内容>

- 総合計画審議会
- 議会
- 住民代表
- 社会福祉協議会

(8) 住民からの意見聴取状況



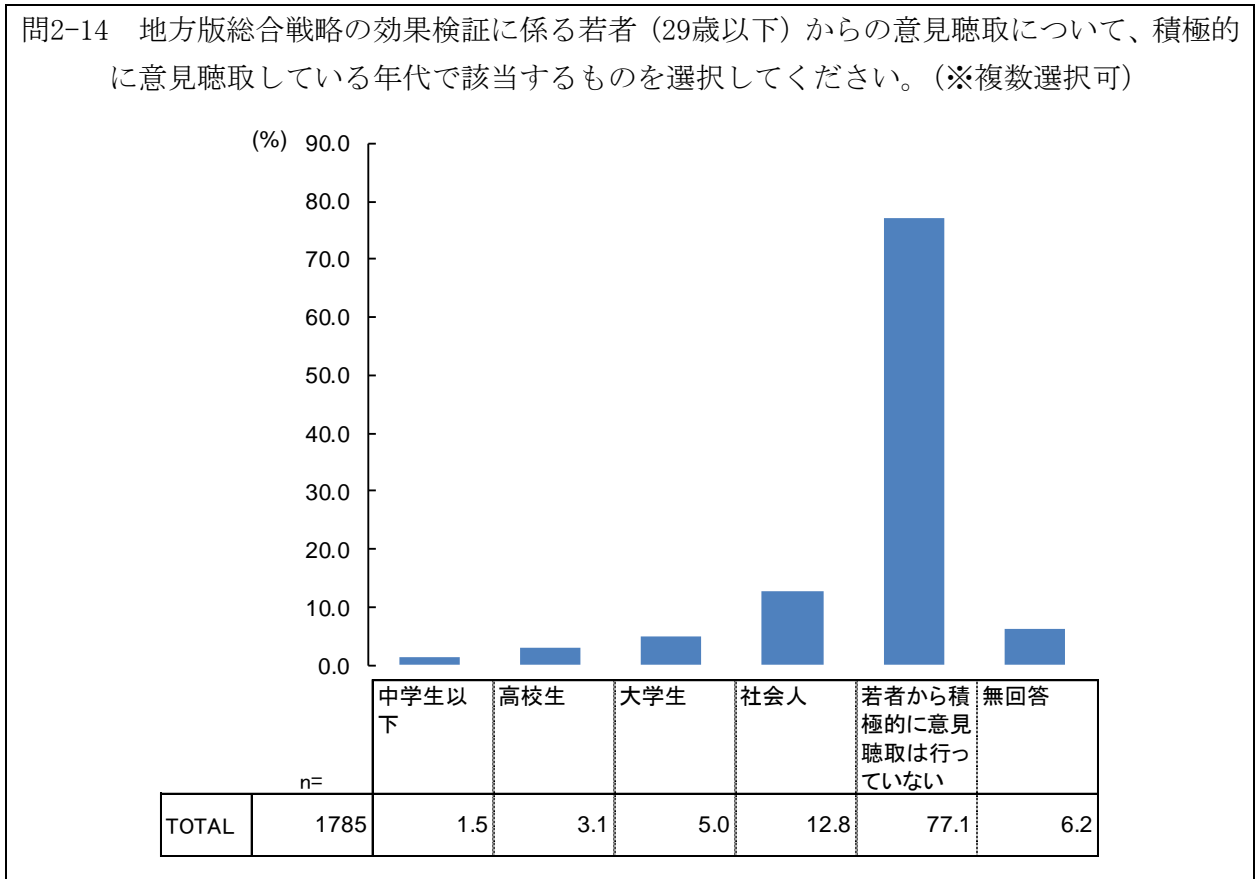
地方版総合戦略の効果検証に係る住民からの意見聴取状況をみると、「検証機関に住民代表が参画」が60.6%と最も高く、次いで「住民からの意見聴取は行っていない」が24.6%となっている。

[人口規模別]

地方版総合戦略の効果検証に係る住民からの意見聴取状況を人口規模別にみると、「住民からの意見聴取は行っていない」は20万人以上で3割を超えている。

		(%)								
		n=	検証機関に住民代表が参画	アンケート調査を実施	パブリックコメントを実施	自治会等へのヒアリングを実施	住民参加型のワーキンググループ等を開催・設置	その他	住民からの意見聴取は行っていない	無回答
TOTAL		1738	61.6	8.7	4.7	1.7	1.7	6.4	23.9	5.1
人口規模別 (市区町村)	1万人未満	506	60.9	7.9	4.5	4.3	2.4	5.3	21.5	8.3
	1万人以上5万人未満	687	63.6	9.0	6.3	0.4	1.6	5.7	24.0	3.8
	5万人以上20万人未満	414	63.5	10.6	3.1	1.2	1.0	7.7	22.9	3.9
	20万人以上50万人未満	96	49.0	4.2	2.1	0.0	1.0	10.4	34.4	4.2
	50万人以上	35	42.9	2.9	0.0	0.0	2.9	11.4	40.0	0.0

(9) 若者からの意見聴取状況



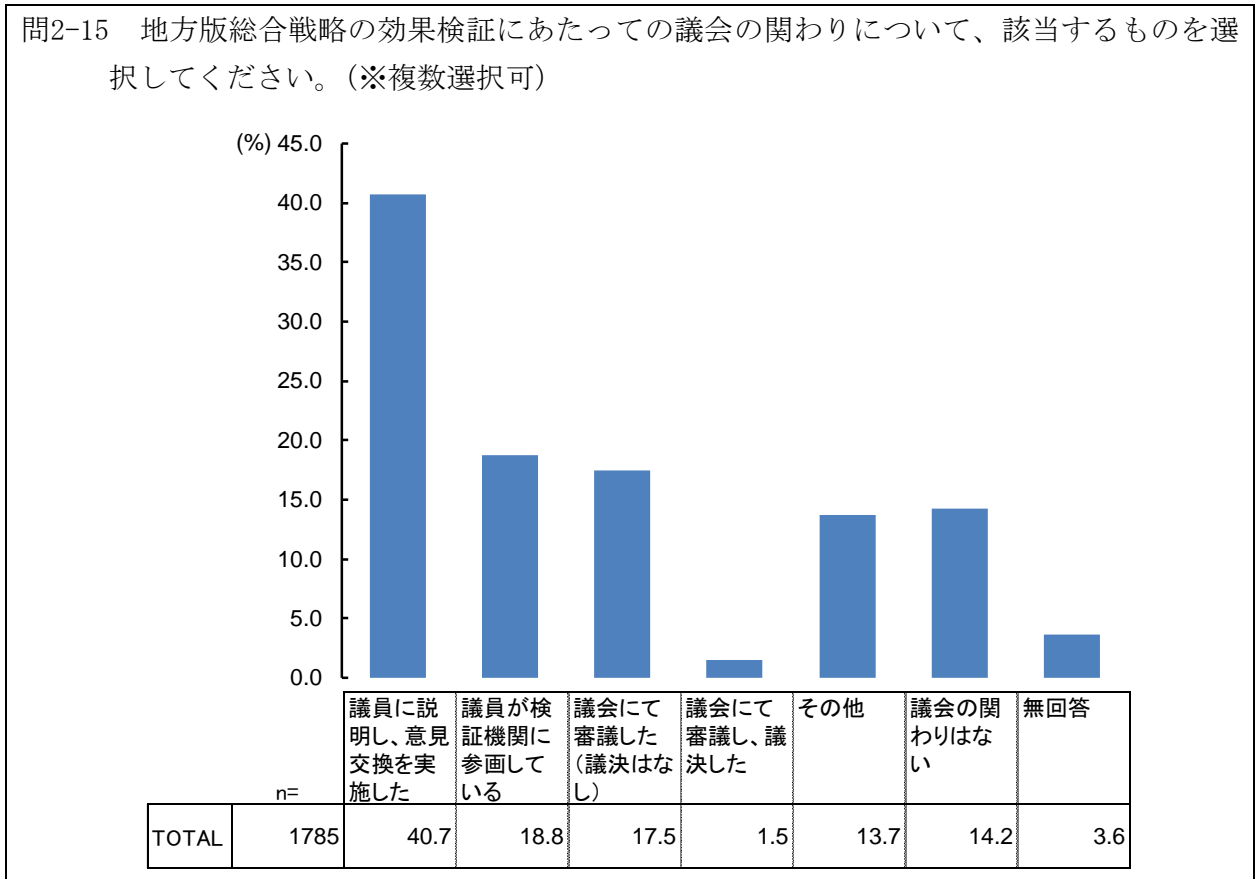
地方版総合戦略の効果検証に係る若者（29歳以下）からの意見聴取の状況を見ると、「若者から積極的に意見聴取は行っていない」が77.1%となっている。

[人口規模別]

地方版総合戦略の効果検証に係る若者（29歳以下）からの意見聴取の状況を人口規模別にみると、「若者から積極的に意見聴取は行っていない」は50万人以上で88.6%と最も高くなっている。

		n=	中学生以下	高校生	大学生	社会人	若者から積極的に意見聴取は行っていない	無回答 (%)
TOTAL		1738	1.6	3.0	4.7	12.8	77.0	6.3
人口規模別 (市区町村)	1万人未満	506	1.4	1.4	2.0	19.6	68.8	9.7
	1万人以上5万人未満	687	2.2	4.1	4.8	11.9	78.5	4.8
	5万人以上20万人未満	414	1.0	3.6	5.1	7.2	83.6	5.6
	20万人以上50万人未満	96	1.0	2.1	13.5	10.4	78.1	5.2
	50万人以上	35	0.0	2.9	11.4	5.7	88.6	0.0

(10) 効果検証にあたっての議会の関わり方



地方版総合戦略の効果検証にあたっての議会の関わり方をみると、「議員に説明し、意見交換を実施した」が40.7%と最も高くなっている。

<「その他」の主な記載内容>

- 議会で報告のみを行った
- 議員へ結果を送付した
- 常任委員会で報告を実施した
- 決算審査時に報告した

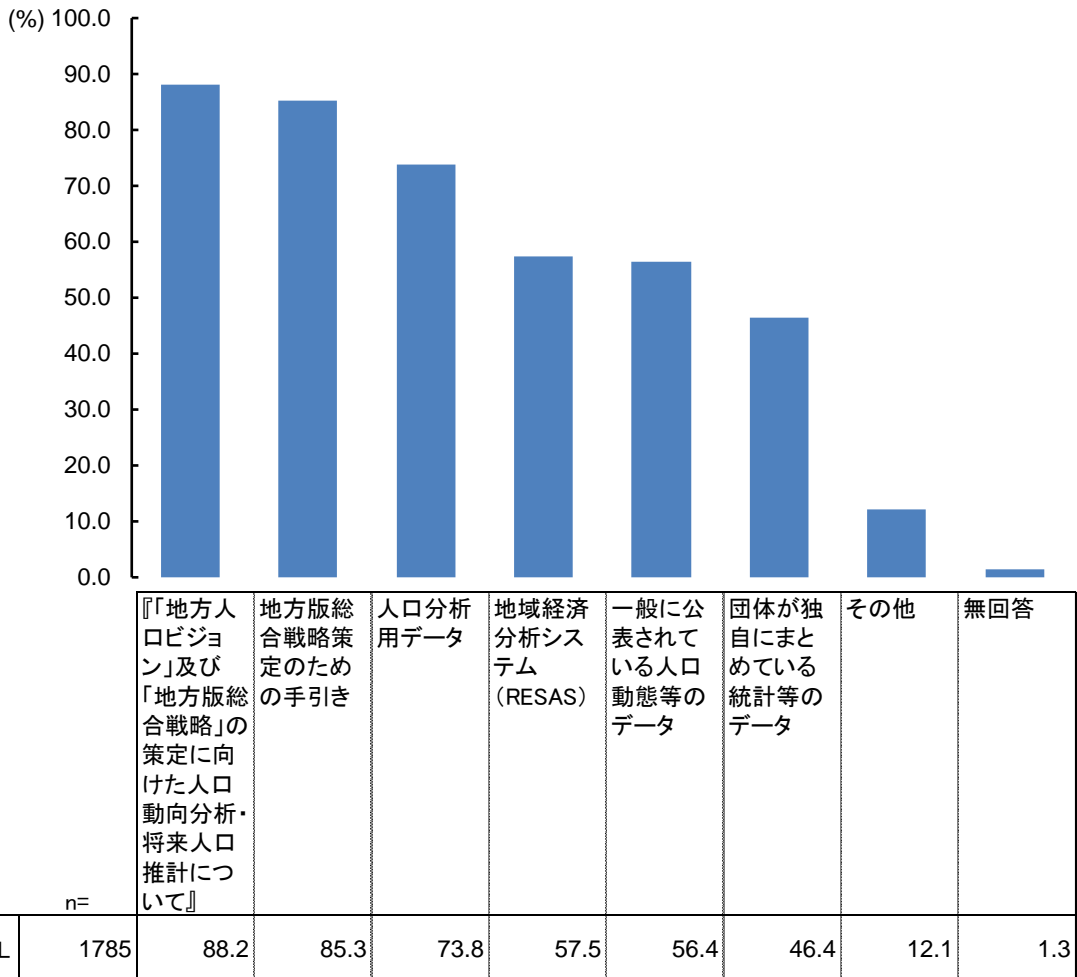
[人口規模別]

地方版総合戦略の効果検証にあたっての議会の関わり方を人口規模別にみると、「議員に説明し、意見交換を実施した」や「議員が検証機関に参画している」では、人口規模が大きくなるほど低くなっている。

		n=	議員に説明し、意見交換を実施した	議員が検証機関に参画している	議会にて審議した(議決はなし)	議会にて審議し、議決した	その他	議会の関わりはない	無回答
TOTAL		1738	41.3	19.1	16.3	1.5	13.6	14.4	3.7
人口規模別 (市区町村)	1万人未満	506	47.0	28.9	11.1	2.6	7.9	10.9	6.7
	1万人以上5万人未満	687	45.6	20.5	16.7	1.2	11.6	14.1	2.2
	5万人以上20万人未満	414	33.3	8.0	20.0	1.0	17.6	19.8	3.1
	20万人以上50万人未満	96	24.0	9.4	16.7	1.0	37.5	11.5	3.1
	50万人以上	35	17.1	8.6	40.0	0.0	22.9	17.1	0.0

(11) 活用した国の施策やデータ

問2-3 地方版総合戦略の策定にあたって活用した国の施策や参考資料及び貴団体が独自に収集したデータ等を選択してください。（※複数選択可）



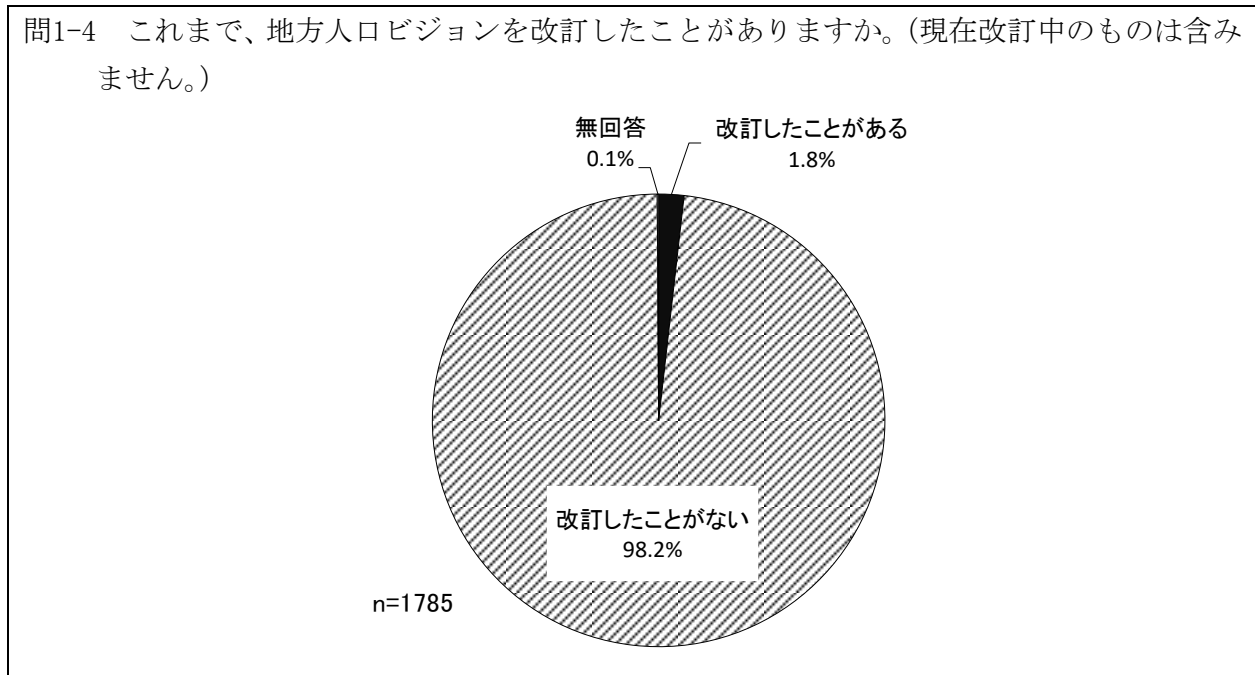
地方版総合戦略の策定にあたって活用した国の施策や参考資料等をみると、「『地方人口ビジョン』及び『地方版総合戦略』の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について』」が88.2%で最も高く、次いで「地方版総合戦略策定のための手引き」が85.3%となっている等、記載内容の方針やマニュアルに関する選択肢の割合が高くなっている。

<「その他」の主な記載内容>

- 策定時に実施した住民アンケート等

1-2 基本情報 <地方人口ビジョン関連>

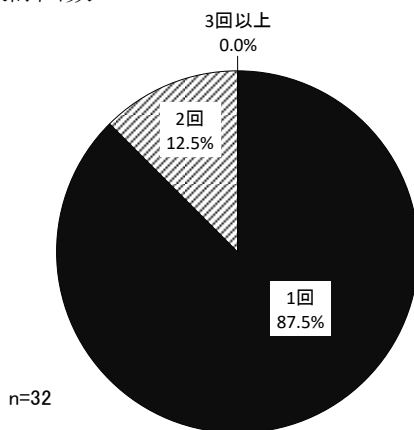
(1-1) 地方人口ビジョンの改訂の有無



地方人口ビジョンの改訂の有無をみると、「改訂したことがある」は1.8%となっている。

<人口ビジョンの改訂回数>

* 平均：1.1回



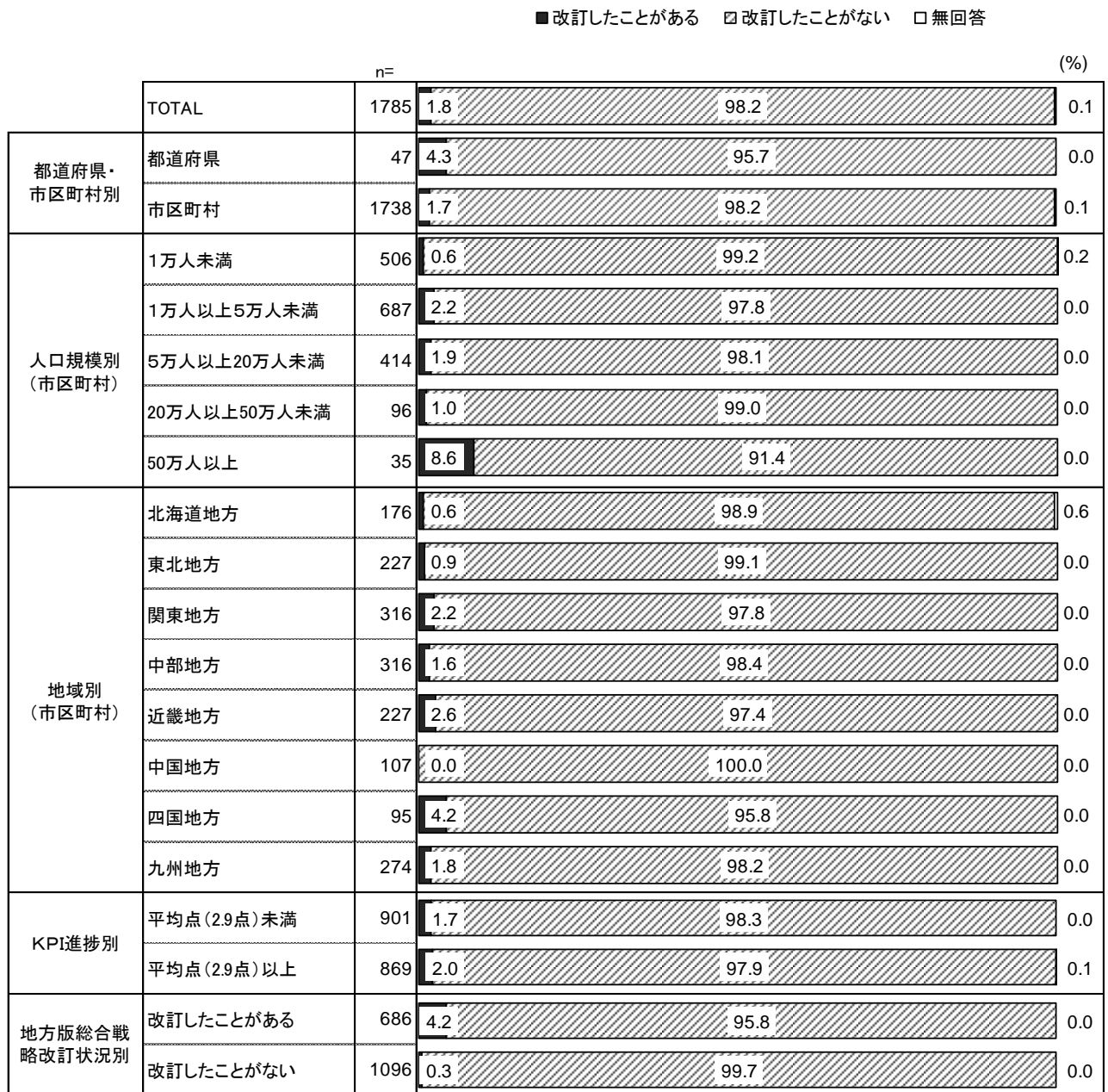
人口ビジョンを改訂したことがあると回答した地方公共団体の改訂回数は、「1回」が87.5%となっており、平均は1.1回となっている。

<人口ビジョンの改訂の理由のうち主なもの>

- H27国勢調査結果が公表され、人口動態が想定よりも伸びていたため
- 総合計画策定に伴う時点で修正
- パブリックコメント実施による意見の反映
- 総合戦略最終年度の目標人口を、人口の推移を踏まえ、下方修正
- 市内の地区ごとの人口の推移等を追加

[項目別] 地方人口ビジョンの改訂の有無

地方人口ビジョンの改訂の有無を項目別にみると、「改訂したことがある」は都道府県で4.3%、市区町村で1.7%となっている。

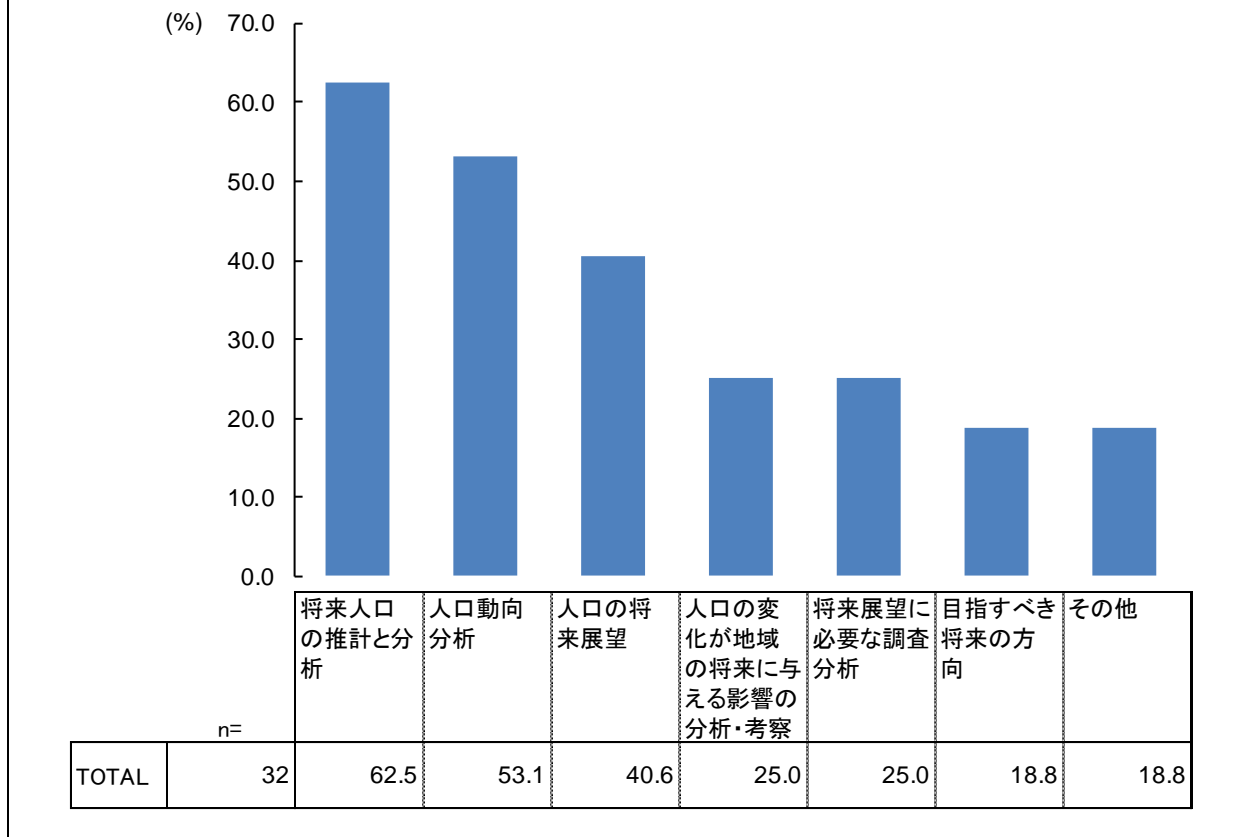


※ 「人口規模別」「地域別」は市区町村のみの集計、「KPI進捗別」「地方版総合戦略改訂状況別」は都道府県及び市区町村で集計をしている。

(1-2) 改訂内容

【問1-4で「改訂したことがある」と回答した地方公共団体のみ】

問1-5 地方人口ビジョンの改訂内容を選択してください。(※複数選択可)



地方人口ビジョンを改訂したことがあると回答した地方公共団体の改訂内容をみると、「将来人口の推計と分析」が62.5%、「人口動向分析」が53.1%となっている。

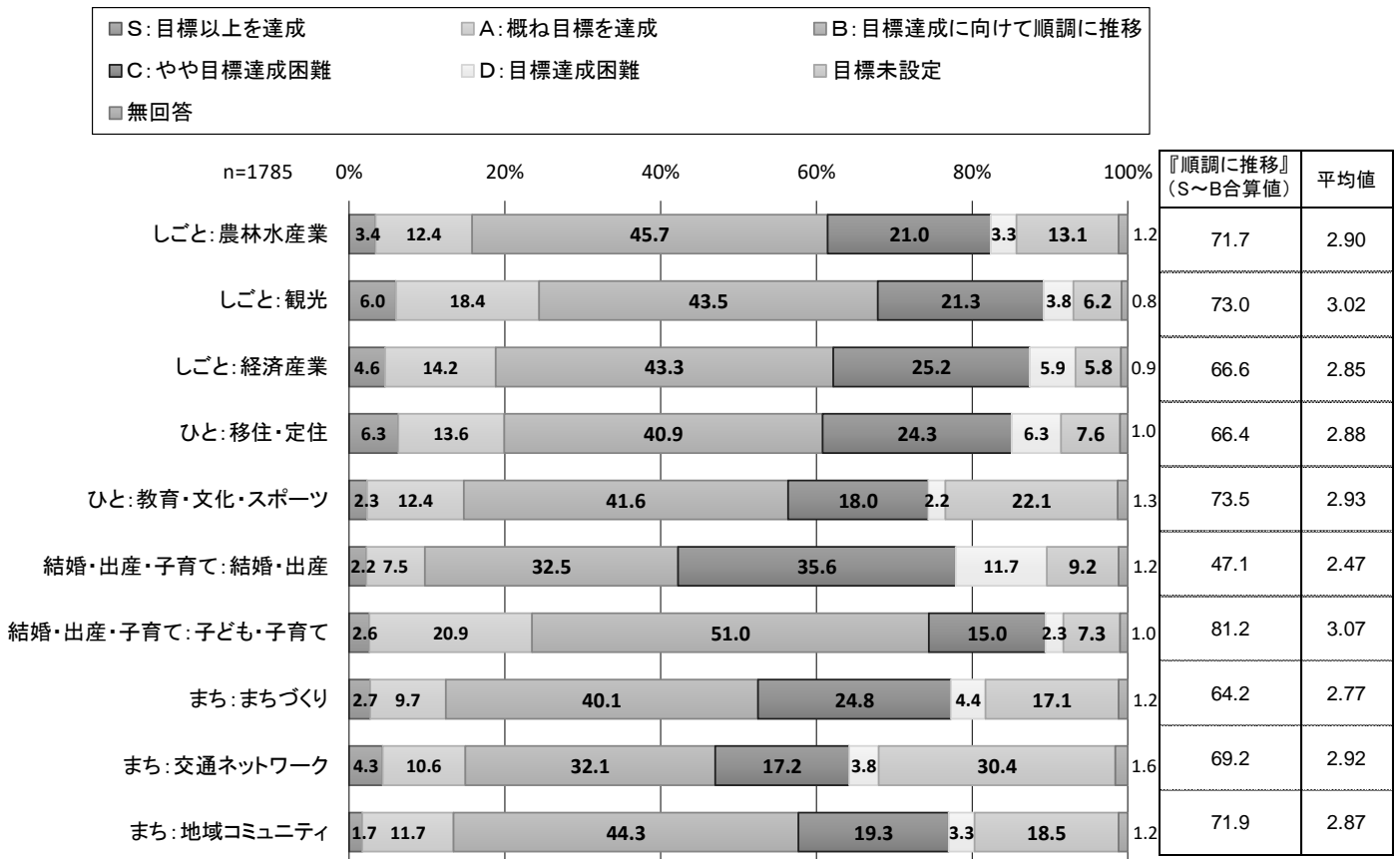
<「その他」の主な記載内容>

- 地区単位での人口動向と将来推計を追加
- 自然増減等の数値を最新の内容に改訂

2 KPIの進捗状況

本調査におけるKPIの進捗状況については、①地方版総合戦略は、各地方公共団体において独自の体系で策定されていること、②便宜上、国の総合戦略を踏まえて下表に示した4つの基本目標（しごと、ひと、結婚・出産・子育て、まち）及び10分野に区分していること、③回答にあたっては、各地方公共団体が独自に自己評価していることから、各分野におけるKPIの進捗状況の傾向を見る上での参考に止まるものである。

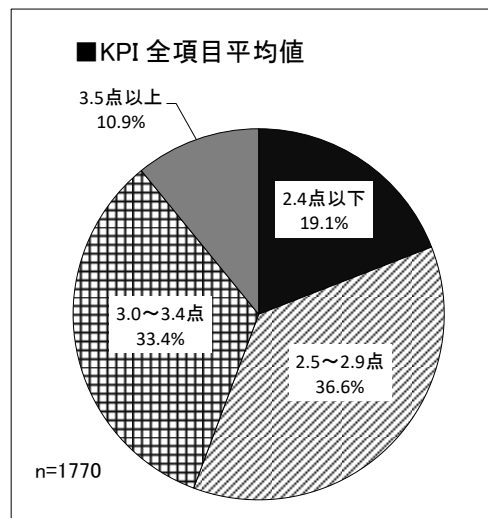
また、ここでは、目標の達成状況について、S=5、A=4、B=3、C=2、D=1（無回答は含まない）として点数化を行い、平均値を算出している。なお、右表の『順調に推移』（S～B合算値）は「目標未設定」及び「無回答」を除いて集計したものである。そのため、図中のS～Bの合算値と一致しない。



KPIの進捗状況を見ると、「結婚・出産・子育て：子ども・子育て」が『順調に推移』（S～B合算値）していると自己評価した団体の割合が81.2%で最も高く、次いで「しごと：観光」が73.0%となっている。なお、「結婚・出産・子育て：結婚・出産」は『順調に推移』していると自己評価した団体の割合が47.1%で最も低くなっている。

また、KPIの設定状況を見ると、「まち：交通ネットワーク」は、目標を設定していない団体の割合が30.4%で10分野の中で最も高くなっている。

調査票で例示した代表的な KPI 例		
しごと	農林水産業	農林水産業従事者数、農林水産物販売額、農林水産物海外輸出額、輸出品目数等
	観光	観光入込客数、観光消費額、外国人観光入込客数、外国人観光消費額、延べ宿泊者数等
	経済産業	企業誘致数、起業・創業数
ひと	移住・定住	移住者数、U I J ターン者数、移住相談件数、移住体験件数、域内産業新規就職者数、インターンシップ参加者数
	教育・文化・スポーツ	自県内大学進学者数、自県内大学進学率、地域文化による交流人口、スポーツ合宿受入数
結婚・出産・子育て	結婚・出産	出生者数、合計特殊出生率、平均初婚年齢、既婚率、未婚率
	子ども・子育て	待機児童数、子育て支援センター設置数、相談件数、ワークライフバランスに取り組む企業数
まち	まちづくり	空き店舗解消数、空き店舗活用数、空き家解消数、空き家活用数
	交通ネットワーク	コミュニティバス、デマンドタクシー等利用者数、交通量
	地域コミュニティ	小さな拠点形成数、地域運営組織形成数、健康寿命、平均寿命



※ 全項目平均値については、全て「無回答」及び全て「未設定」の自治体を除いた数（1770）をn数として集計している。

[項目別] K P I 全項目平均値

K P I 全項目平均値を項目別にみると、都道府県は平均値3.3点、市区町村は平均値2.9点となっている。人口規模別にみると、人口規模が大きくなるほど平均値が高くなっている。

■ 2.4点以下 □ 2.5~2.9点 ▨ 3.0~3.4点 □ 3.5点以上

		n=	(%)				平均値
TOTAL		1770	19.1	36.6	33.4	10.9	2.9
都道府県・市区町村別	都道府県	45	2.2	17.8	44.4	35.6	3.3
	市区町村	1725	19.5	37.0	33.2	10.3	2.9
人口規模別 (市区町村)	1万人未満	503	26.8	35.4	29.0	8.7	2.8
	1万人以上5万人未満	682	20.1	41.1	31.5	7.3	2.8
	5万人以上20万人未満	411	13.1	37.5	37.5	11.9	2.9
	20万人以上50万人未満	94	9.6	22.3	42.6	25.5	3.1
	50万人以上	35	5.7	17.1	48.6	28.6	3.2
地域別 (市区町村)	北海道地方	175	16.6	33.1	35.4	14.9	2.9
	東北地方	222	30.6	34.7	24.8	9.9	2.7
	関東地方	312	17.0	30.1	40.7	12.2	2.9
	中部地方	314	17.8	42.7	29.9	9.6	2.9
	近畿地方	226	16.8	37.2	35.0	11.1	2.9
	中国地方	107	16.8	38.3	39.3	5.6	2.8
	四国地方	95	15.8	49.5	26.3	8.4	2.8
	九州地方	274	21.9	38.0	32.1	8.0	2.8
KPI進捗別	平均点(2.9点)未満	901	37.5	62.5	0.0	0.0	2.5
	平均点(2.9点)以上	869	0.0	9.7	68.1	22.2	3.3
地方版総合戦略改訂状況別	改訂したことがある	684	14.8	37.9	34.5	12.9	2.9
	改訂したことがない	1083	21.9	35.7	32.7	9.7	2.8

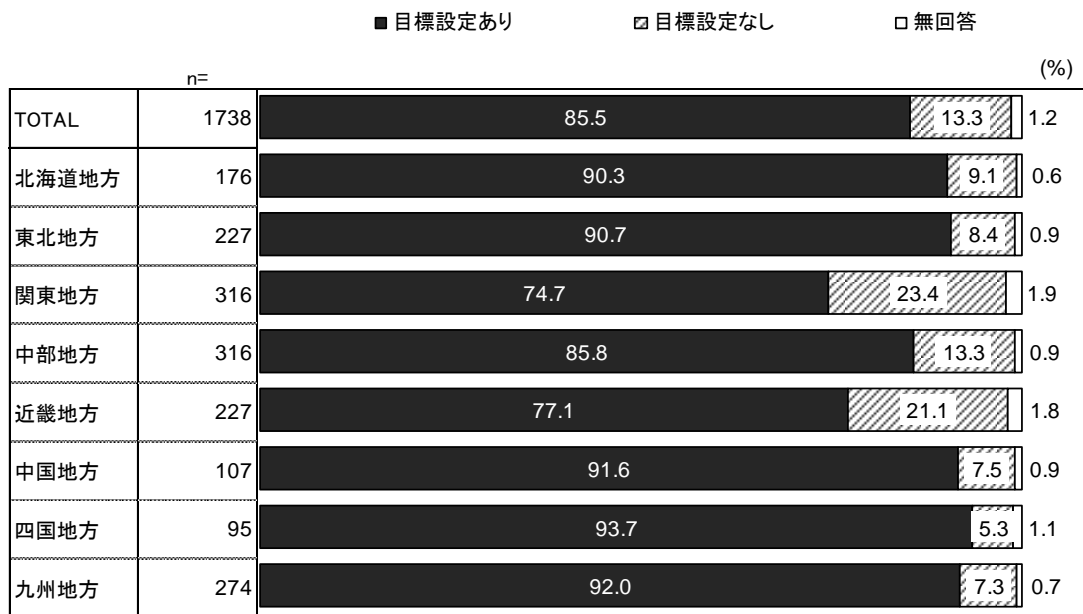
※ 「人口規模別」「地域別」は市区町村のみの集計、「K P I 進捗別」「地方版総合戦略改訂状況別」は都道府県及び市区町村で集計をしている。

【分野別にみたKPIの詳細分析】

◆しごと：農林水産業

[目標の設定状況]

目標を設定している団体の割合は、四国地方が93.7%と最も高く、次いで九州地方が92.0%となっている。



※ 市区町村のみで集計している。

調査票で例示した代表的な KPI 例

- 農林水産業従事者数
- 農林水産物販売額
- 農林水産物海外輸出額、輸出品目数

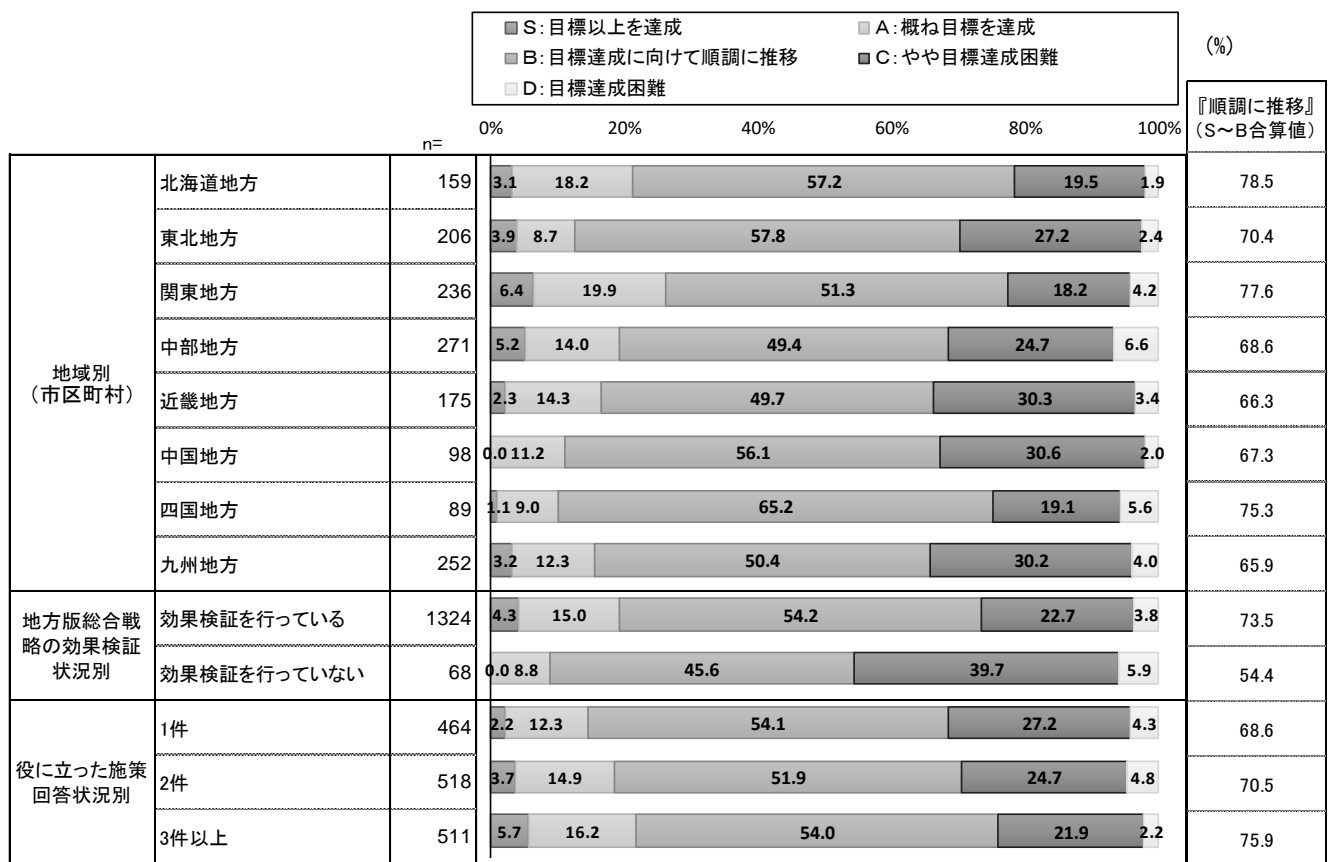
◆しごと：農林水産業

〔目標の進捗状況〕

地域別にみると『順調に推移』（S~B 合算値）していると自己評価した団体の割合は、北海道地方が78.5%で最も高く、次いで関東地方が77.6%となっている。

効果検証別にみると、「効果検証を行っている」団体は「効果検証を行っていない」団体より『順調に推移』していると自己評価した割合が高くなっている。

また、役に立った施策の回答状況別にみると、役に立った施策の回答数が多いほど、『順調に推移』していると自己評価した団体の割合が高くなっている。



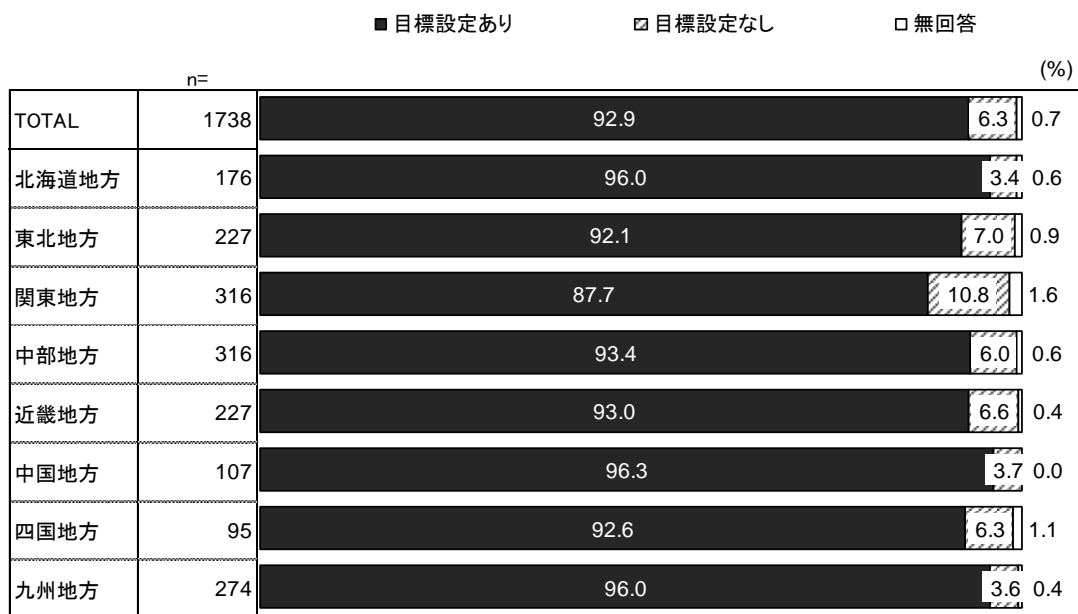
※ 進捗状況の分析に当たっては、「目標未設定」及び「無回答」を除いて集計している。

※ 「役に立った施策回答状況別」は「3. アンケート (2-2) 役に立ったと思う国の施策」で回答があった施策の数を分析の基礎としている。なお「0件」は無回答と区別がつかないため、分析に含めない。

◆しごと：観光

[目標の設定状況]

目標を設定している団体の割合は、中国地方が96.3%と最も高くなっており、関東地方を除く全ての地方において9割以上の団体が目標を設定している。



※ 市区町村のみで集計している。

調査票で例示した代表的な KPI 例
○ 観光入込客数、観光消費額
○ 外国人観光入込客数、外国人観光消費額
○ 延べ宿泊者数

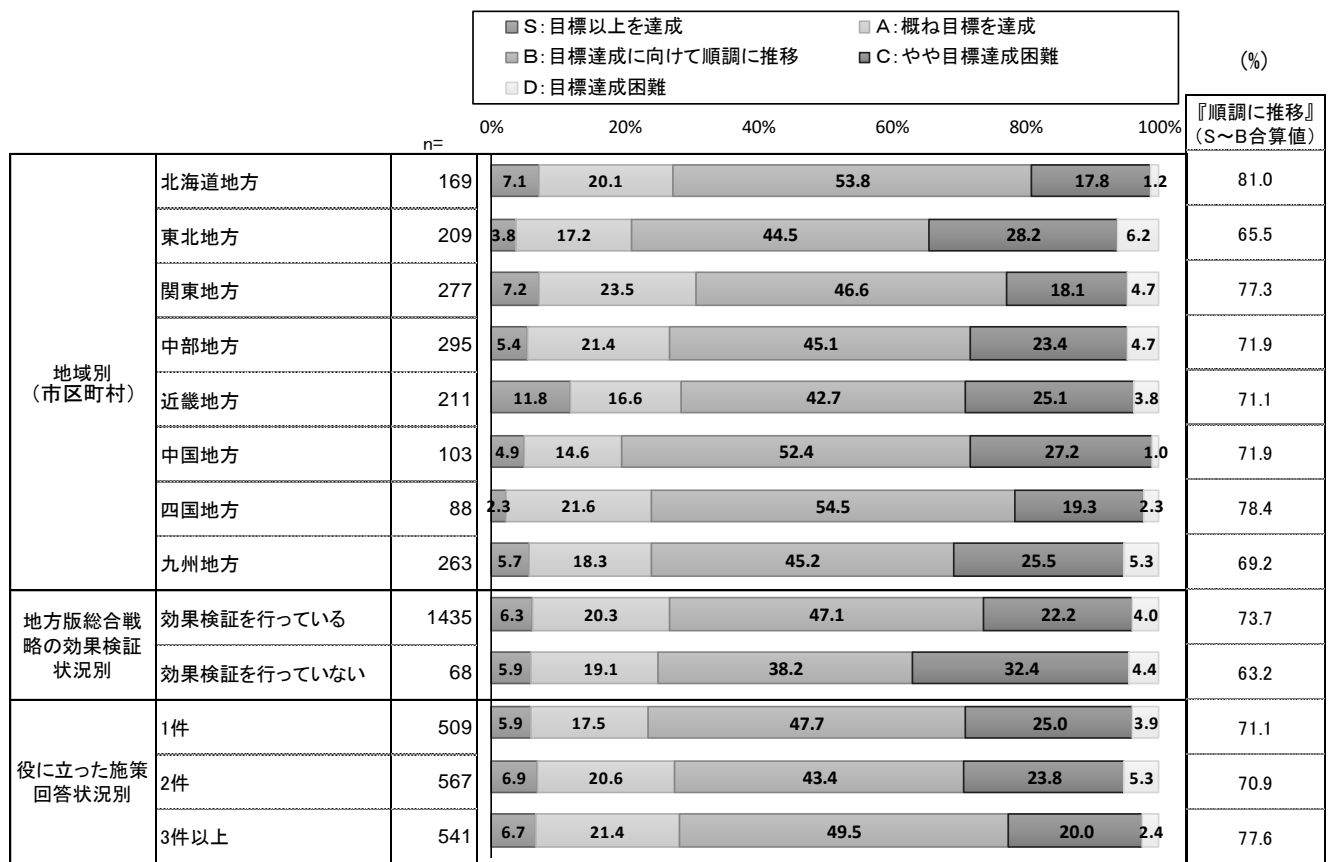
◆しごと：観光

【目標の進捗状況】

地域別にみると『順調に推移』（S~B 合算値）していると自己評価した団体の割合は、北海道地方が81.0%で最も高く、次いで四国地方が78.4%となっている。

効果検証別にみると、「効果検証を行っている」団体は「効果検証を行っていない」団体より『順調に推移』していると自己評価した割合が高くなっている。

また、役に立った施策の回答状況別にみると、役に立った施策を3件以上回答した団体で、『順調に推移』していると自己評価している割合が最も高くなっている。



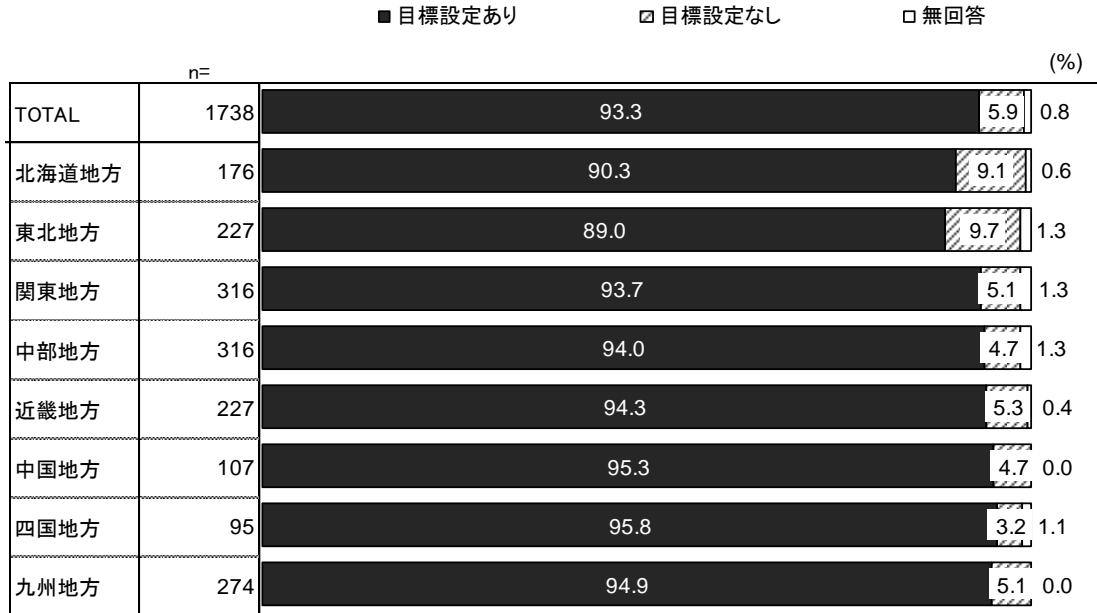
※ 進捗状況の分析に当たっては、「目標未設定」及び「無回答」を除いて集計している。

※ 「役に立った施策回答状況別」は「3. アンケート (2-2) 役に立ったと思う国の施策」で回答があった施策の数を分析の基礎としている。なお「0件」は無回答と区別がつかないため、分析に含めない。

◆しごと：経済産業

[目標の設定状況]

目標を設定している団体の割合は、四国地方が95.8%と最も高くなっており、東北地方を除く全ての地方において9割以上の団体が目標を設定している。



※ 市区町村のみで集計している。

調査票で例示した代表的な KPI 例
○ 企業誘致数
○ 起業・創業数

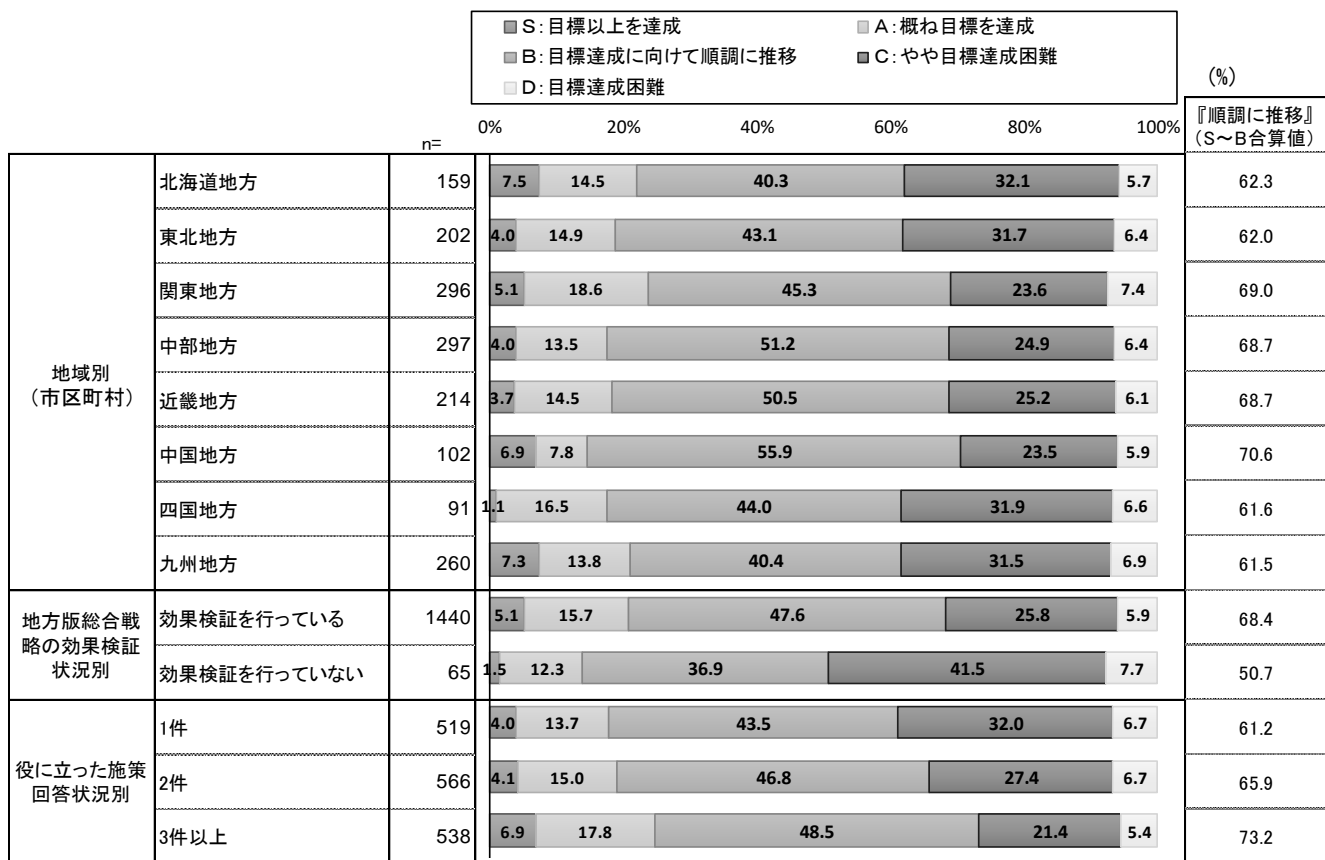
◆しごと：経済産業

〔目標の進捗状況〕

地域別にみると『順調に推移』（S~B 合算値）していると自己評価した団体の割合は、中国地方が70.6%で最も高く、次いで関東地方が69.0%となっている。

効果検証別にみると、「効果検証を行っている」団体は「効果検証を行っていない」団体より『順調に推移』していると自己評価した割合が高くなっている。

また、役に立った施策の回答状況別にみると、役に立った施策の回答数が多いほど、『順調に推移』していると自己評価した団体の割合が高くなっている。



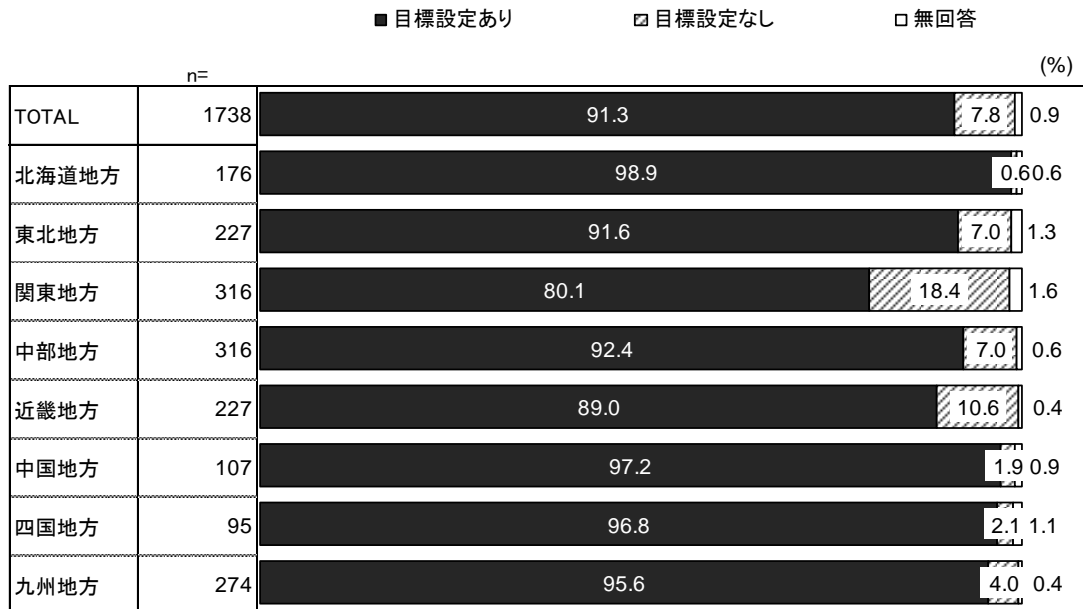
※ 進捗状況の分析に当たっては、「目標未設定」及び「無回答」を除いて集計している。

※ 「役に立った施策回答状況別」は「3. アンケート (2-2) 役に立ったと思う国の施策」で回答があった施策の数を分析の基礎としている。なお「0件」は無回答と区別がつかないため、分析に含めない。

◆ひと：移住・定住

[目標の設定状況]

目標を設定している団体の割合は、北海道地方が98.9%と最も高く、次いで中国地方が97.2%となっている。



※ 市区町村のみで集計している。

調査票で例示した代表的な KPI 例
○ 移住者数、U I J ターン者数
○ 移住相談件数、移住体験件数
○ 域内産業新規就職者数
○ インターンシップ参加者数

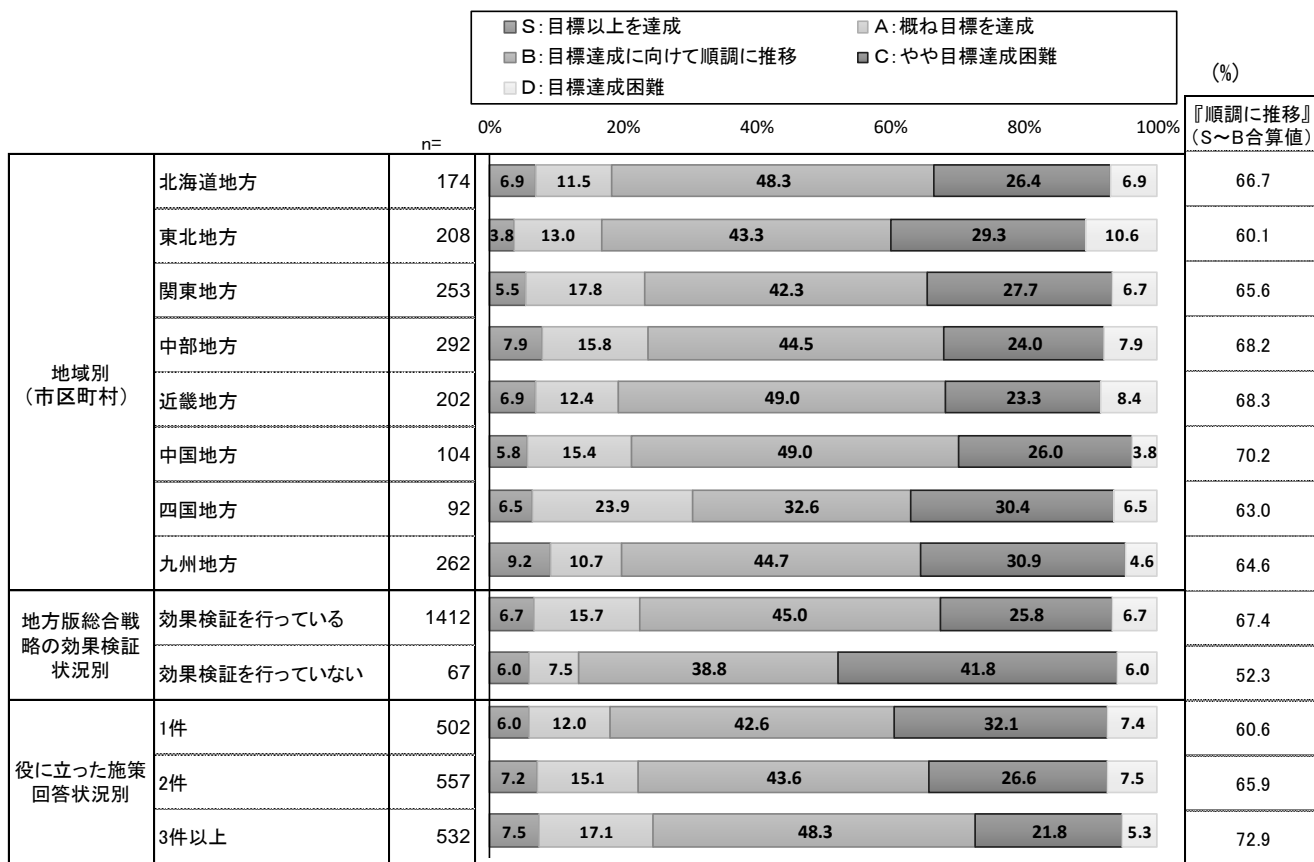
◆ひと：移住・定住

[目標の進捗状況]

地域別にみると『順調に推移』(S~B 合算値)していると自己評価した団体の割合は、中国地方が70.2%で最も高く、次いで近畿地方が68.3%となっている。

効果検証別にみると、「効果検証を行っている」団体は「効果検証を行っていない」団体より『順調に推移』していると自己評価した割合が高くなっている。

また、役に立った施策の回答状況別にみると、役に立った施策の回答数が多いほど、『順調に推移』していると自己評価した団体の割合が高くなっている。



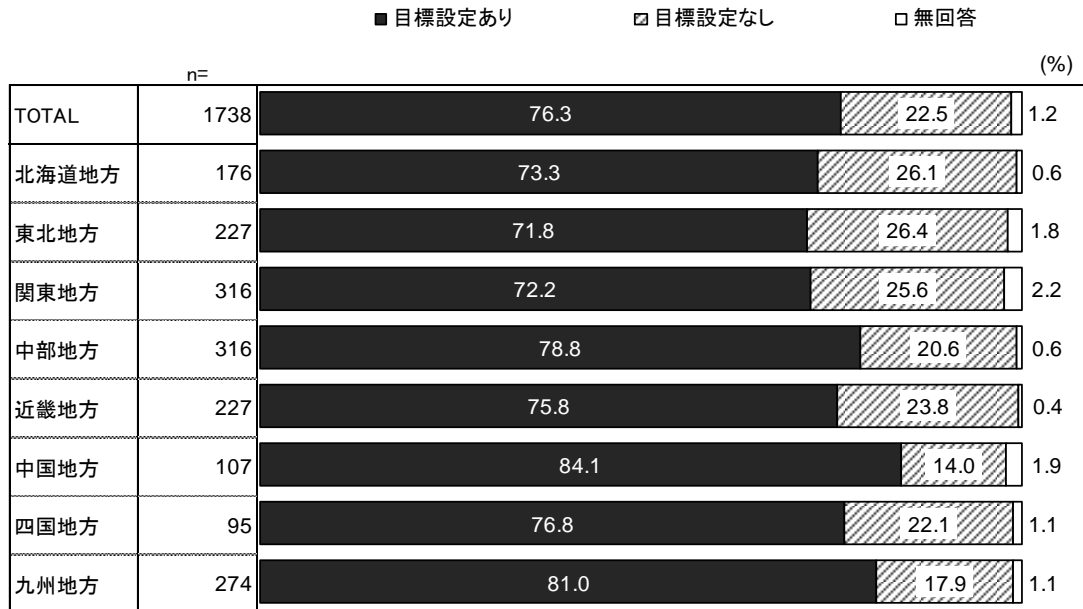
※ 進捗状況の分析に当たっては、「目標未設定」及び「無回答」を除いて集計している。

※ 「役に立った施策回答状況別」は「3. アンケート (2-2) 役に立ったと思う国の施策」で回答があった施策の数を分析の基礎としている。なお「0件」は無回答と区別がつかないため、分析に含めない。

◆ひと：教育・文化・スポーツ

[目標の設定状況]

目標を設定している団体の割合は、中国地方が84.1%と最も高く、次いで九州地方が81.0%となっている。



※ 市区町村のみで集計している。

調査票で例示した代表的な KPI 例

- 自県内大学進学者数、自県内大学進学率
- 地域文化による交流人口
- スポーツ合宿受入数

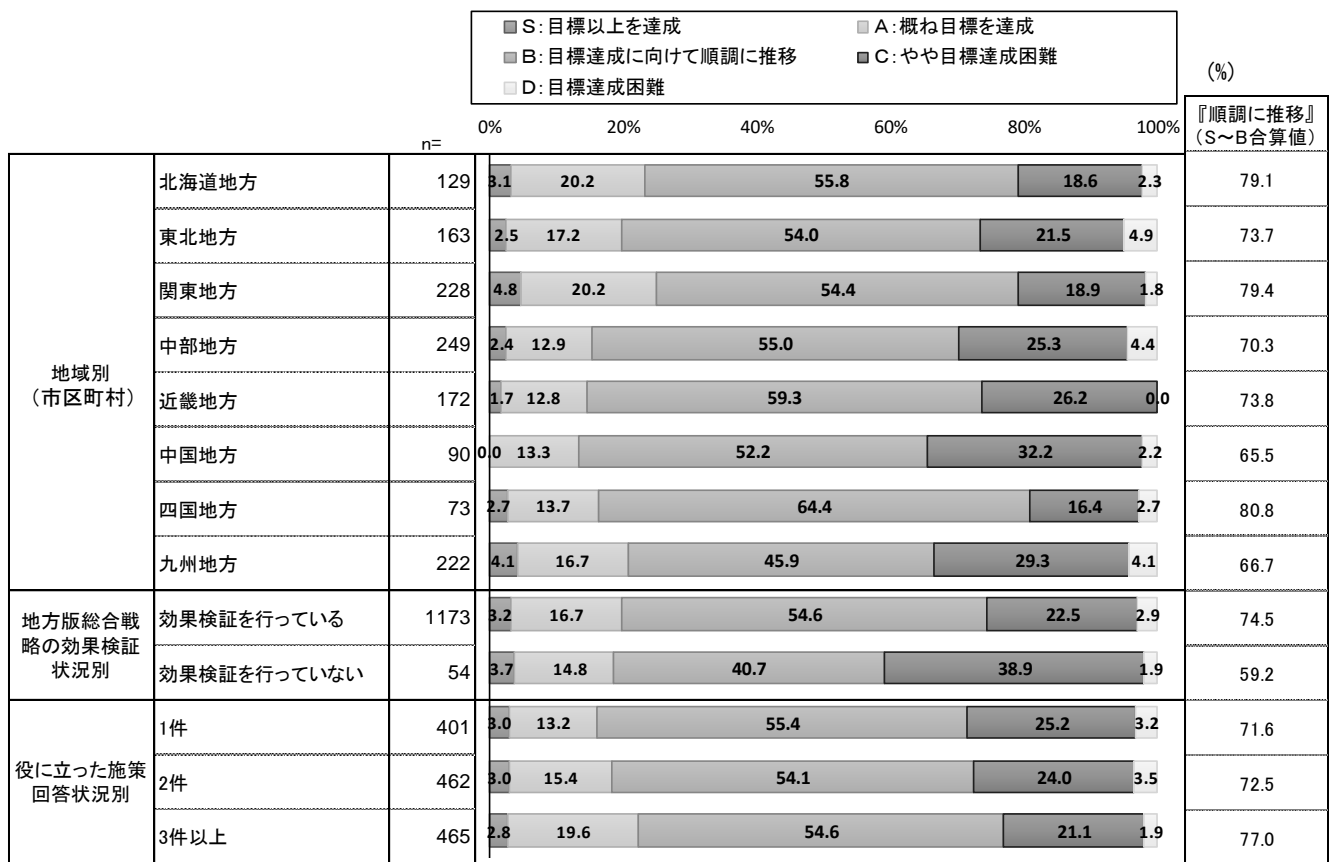
◆ひと：教育・文化・スポーツ

【目標の進捗状況】

地域別にみると『順調に推移』（S~B 合算値）していると自己評価した団体の割合は、四国地方が80.8%で最も高く、次いで関東地方が79.4%となっている。

効果検証別にみると、「効果検証を行っている」団体は「効果検証を行っていない」団体より『順調に推移』していると自己評価した割合が高くなっている。

また、役に立った施策の回答状況別にみると、役に立った施策の回答数が多いほど、『順調に推移』していると自己評価した団体の割合が高くなっている。



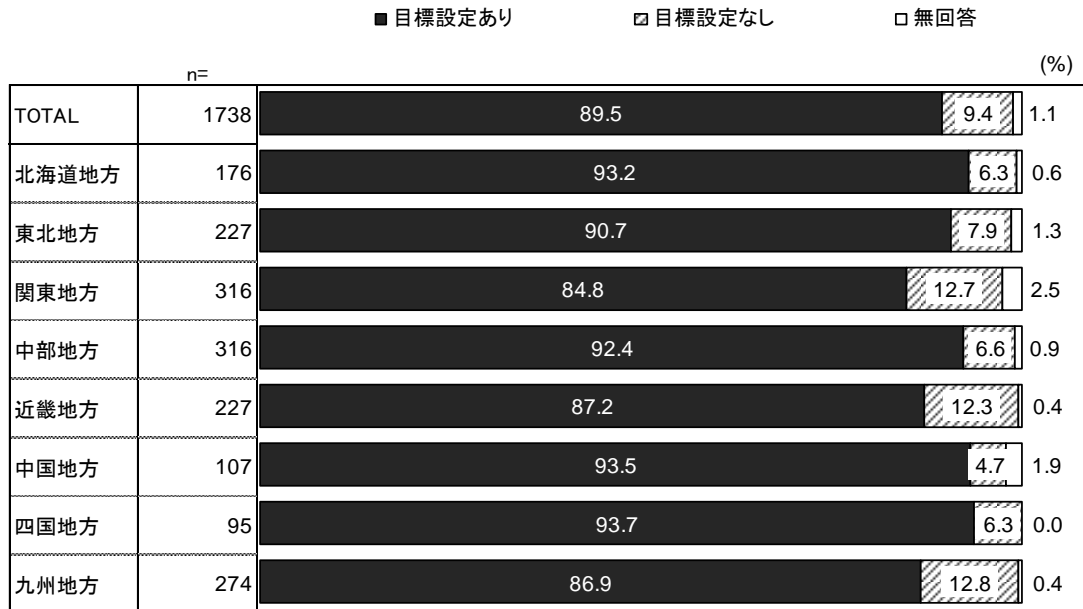
※ 進捗状況の分析に当たっては、「目標未設定」及び「無回答」を除いて集計している。

※ 「役に立った施策回答状況別」は「3. アンケート (2-2) 役に立ったと思う国の施策」で回答があった施策の数を分析の基礎としている。なお「0件」は無回答と区別がつかないため、分析に含めない。

◆結婚・出産・子育て：結婚・出産

[目標の設定状況]

目標を設定している団体の割合は、四国地方が93.7%と最も高く、次いで中国地方が93.5%となっている。



※ 市区町村のみで集計している。

調査票で例示した代表的な KPI 例

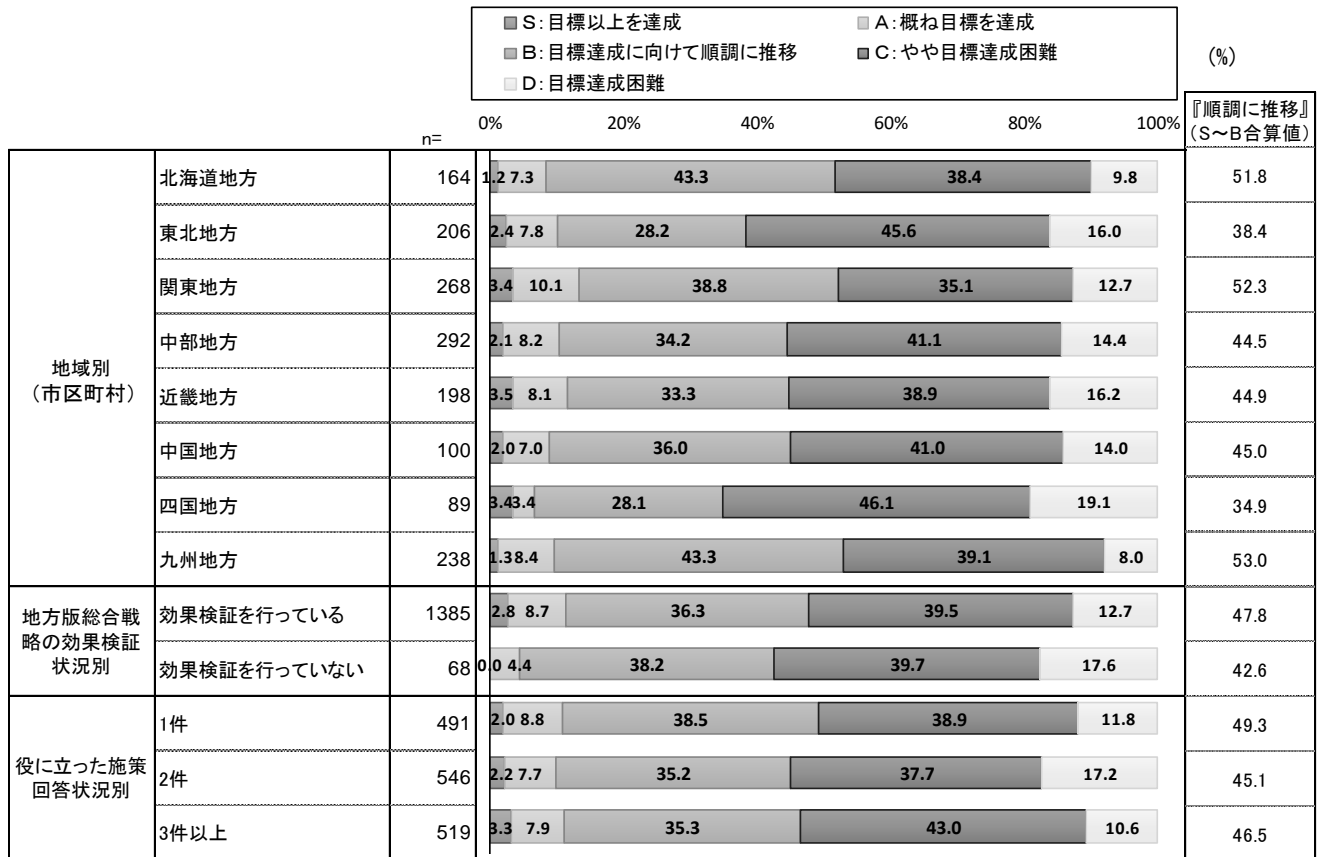
- 出生者数
- 合計特殊出生率
- 平均初婚年齢
- 既婚率、未婚率

◆結婚・出産・子育て：結婚・出産

[目標の進捗状況]

地域別にみると『順調に推移』(S~B 合算値)していると自己評価した団体の割合は、九州地方が53.0%と最も高く、次いで関東地方が52.3%となっている。

効果検証別にみると、「効果検証を行っている」団体は「効果検証を行っていない」団体より『順調に推移』していると自己評価した割合が高くなっている。



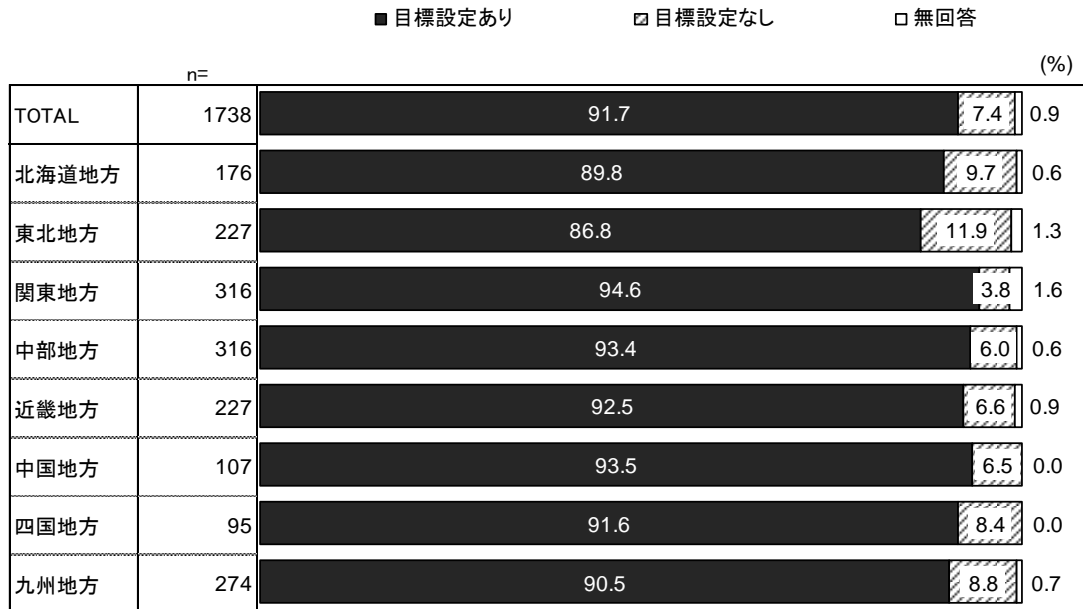
※ 進捗状況の分析に当たっては、「目標未設定」及び「無回答」を除いて集計している。

※ 「役に立った施策回答状況別」は「3. アンケート (2-2) 役に立ったと思う国の施策」で回答があった施策の数を分析の基礎としている。なお「0件」は無回答と区別がつかないため、分析に含めない。

◆結婚・出産・子育て：子ども・子育て

[目標の設定状況]

目標を設定している団体の割合は、関東地方が94.6%と最も高く、次いで中国地方が93.5%となっている。



※ 市区町村のみで集計している。

調査票で例示した代表的な KPI 例

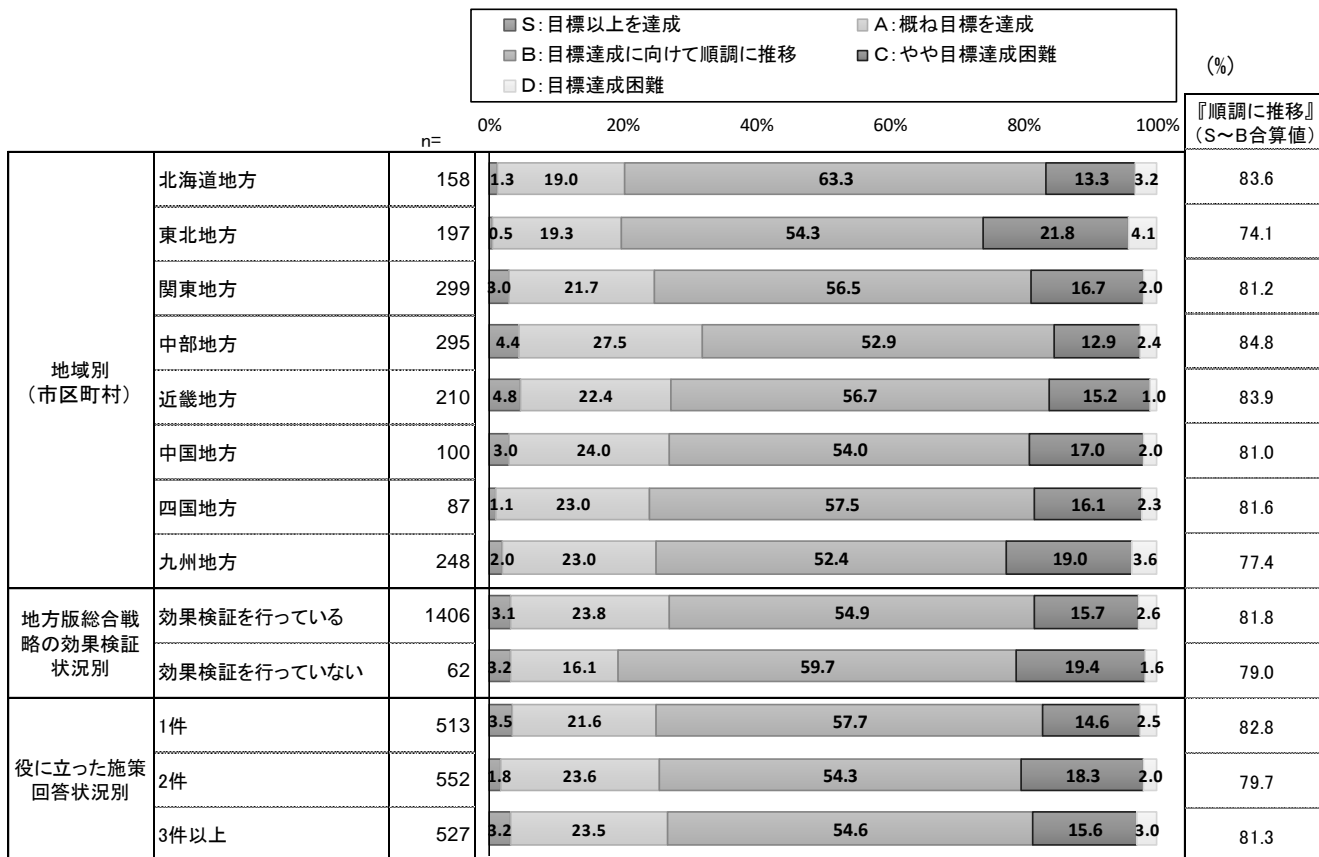
- 待機児童数
- 子育て支援センター設置数、相談件数
- ワークライフバランスに取り組む企業数

◆結婚・出産・子育て：子ども・子育て

【目標の進捗状況】

地域別にみると『順調に推移』（S~B 合算値）していると自己評価した団体の割合は、中部地方が84.8%で最も高く、次いで近畿地方が83.9%となっている。

効果検証別にみると、「効果検証を行っている」団体は「効果検証を行っていない」団体より『順調に推移』していると自己評価した割合が高くなっている。



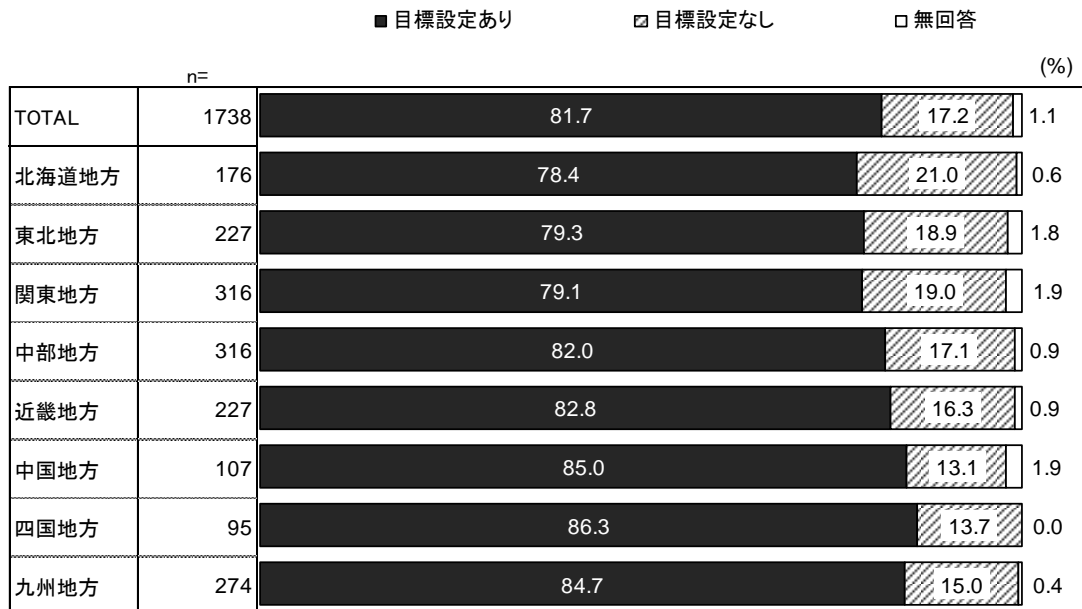
※ 進捗状況の分析に当たっては、「目標未設定」及び「無回答」を除いて集計している。

※ 「役に立った施策回答状況別」は「3. アンケート (2-2) 役に立ったと思う国の施策」で回答があった施策の数を分析の基礎としている。なお「0件」は無回答と区別がつかないため、分析に含めていない。

◆まち：まちづくり

[目標の設定状況]

目標を設定している団体の割合は、四国地方が86.3%と最も高く、次いで中国地方が85.0%となっている。



※ 市区町村のみで集計している。

調査票で例示した代表的な KPI 例

- 空き店舗解消数、空き店舗活用数
- 空き家解消数、空き家活用数

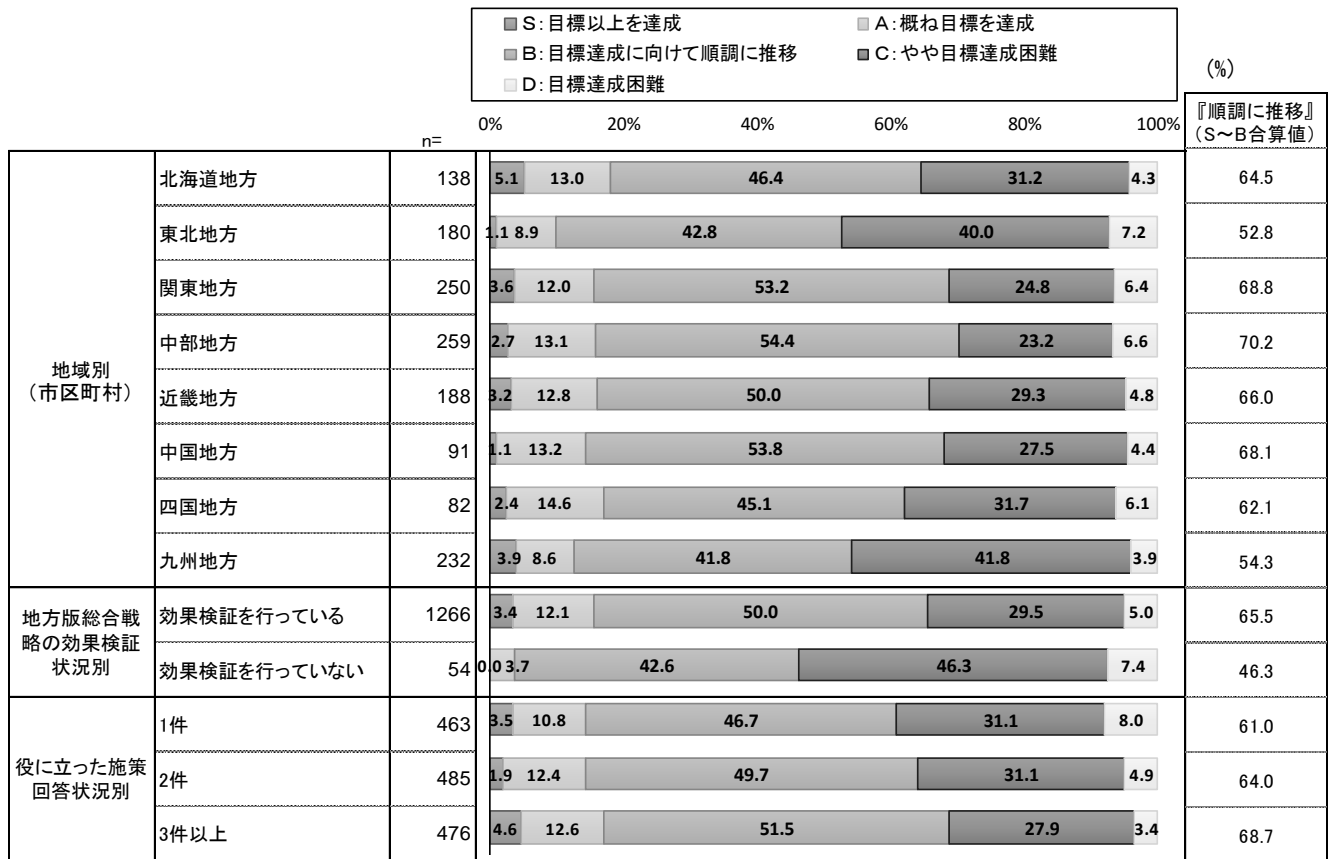
◆まち：まちづくり

〔目標の進捗状況〕

地域別にみると『順調に推移』（S~B 合算値）していると自己評価した団体の割合は、中部地方が70.2%で最も高く、次いで関東地方が68.8%となっている。

効果検証別にみると、「効果検証を行っている」団体は「効果検証を行っていない」団体より『順調に推移』していると自己評価した割合が高くなっている。

また、役に立った施策の回答状況別にみると、役に立った施策の回答数が多いほど、『順調に推移』していると自己評価した団体の割合が高くなっている。



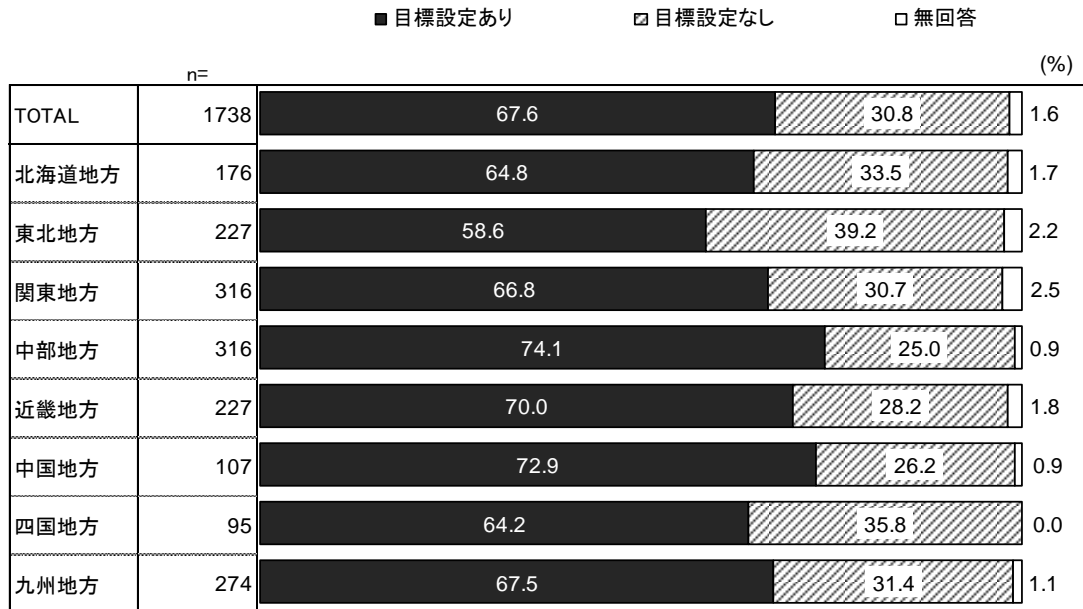
※ 進捗状況の分析に当たっては、「目標未設定」及び「無回答」を除いて集計している。

※ 「役に立った施策回答状況別」は「3. アンケート (2-2) 役に立ったと思う国の施策」で回答があった施策の数を分析の基礎としている。なお「0件」は無回答と区別がつかないため、分析に含めない。

◆まち：交通ネットワーク

[目標の設定状況]

目標を設定している団体の割合は、中部地方が74.1%と最も高く、次いで中国地方が72.9%となっている。



※ 市区町村のみで集計している。

調査票で例示した代表的な KPI 例

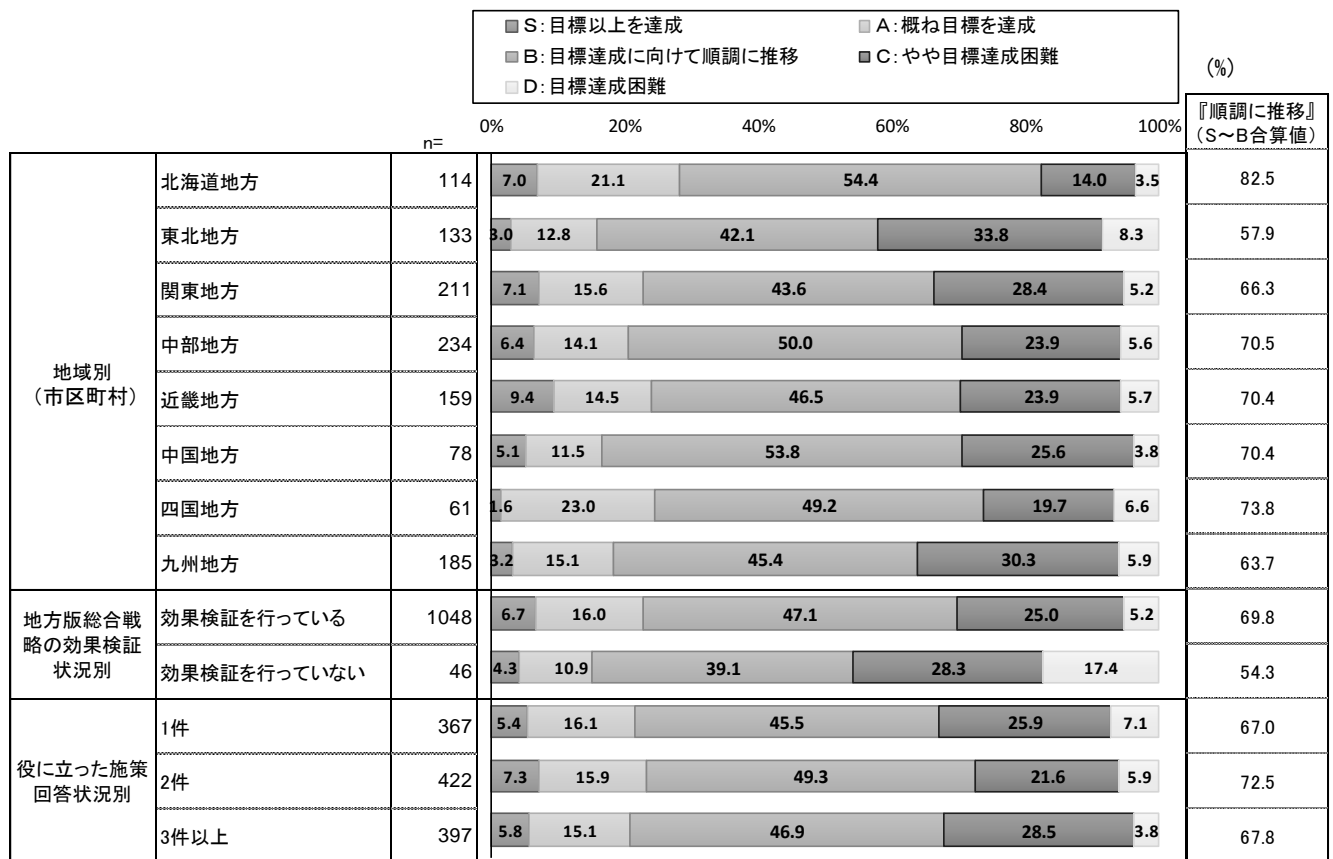
- コミュニティバス、デマンドタクシー等利用者数
- 交通量

◆まち：交通ネットワーク

〔目標の進捗状況〕

地域別にみると『順調に推移』（S~B 合算値）していると自己評価した団体の割合は、北海道地方が82.5%で最も高く、次いで四国地方が73.8%となっている。

効果検証別にみると、「効果検証を行っている」団体は「効果検証を行っていない」団体より『順調に推移』していると自己評価した割合が高くなっている。



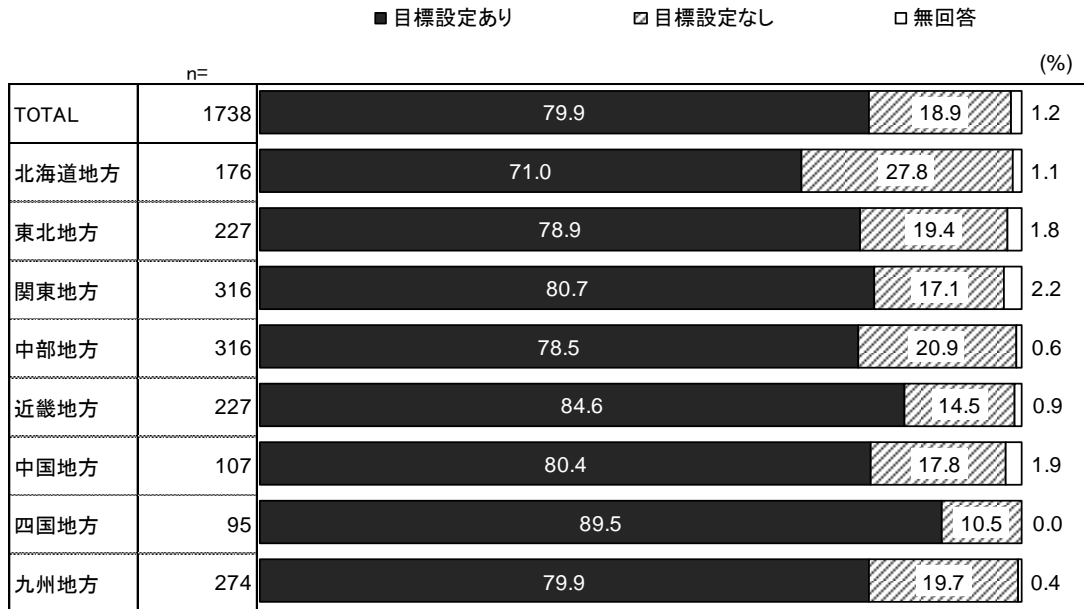
※ 進捗状況の分析に当たっては、「目標未設定」及び「無回答」を除いて集計している。

※ 「役に立った施策回答状況別」は「3. アンケート (2-2) 役に立ったと思う国の施策」で回答があった施策の数を分析の基礎としている。なお「0件」は無回答と区別がつかないため、分析に含めていない。

◆まち：地域コミュニティ

[目標の設定状況]

目標を設定している団体の割合は、四国地方が 89.5%と最も高く、次いで近畿地方が 84.6%となっている。



※ 市区町村のみで集計している。

調査票で例示した代表的な KPI 例

- 小さな拠点形成数
- 地域運営組織形成数
- 健康寿命
- 平均寿命

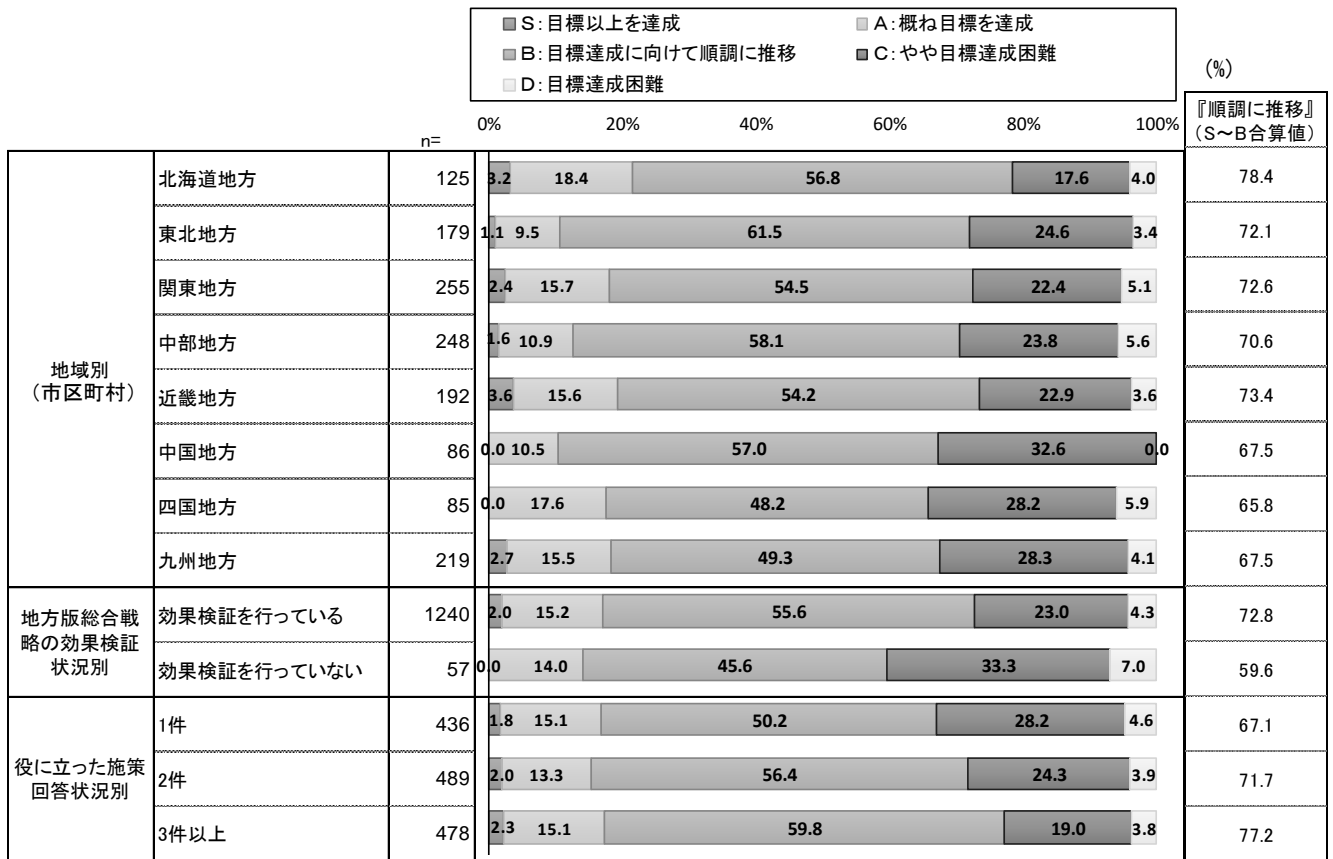
◆まち：地域コミュニティ

〔目標の進捗状況〕

地域別にみると『順調に推移』（S~B 合算値）していると自己評価した団体の割合は、北海道地方が78.4%で最も高く、次いで近畿地方が73.4%となっている。

効果検証別にみると、「効果検証を行っている」団体は「効果検証を行っていない」団体より『順調に推移』していると自己評価した割合が高くなっている。

また、役に立った施策の回答状況別にみると、役に立った施策の回答数が多いほど、『順調に推移』していると自己評価した団体の割合が高くなっている。



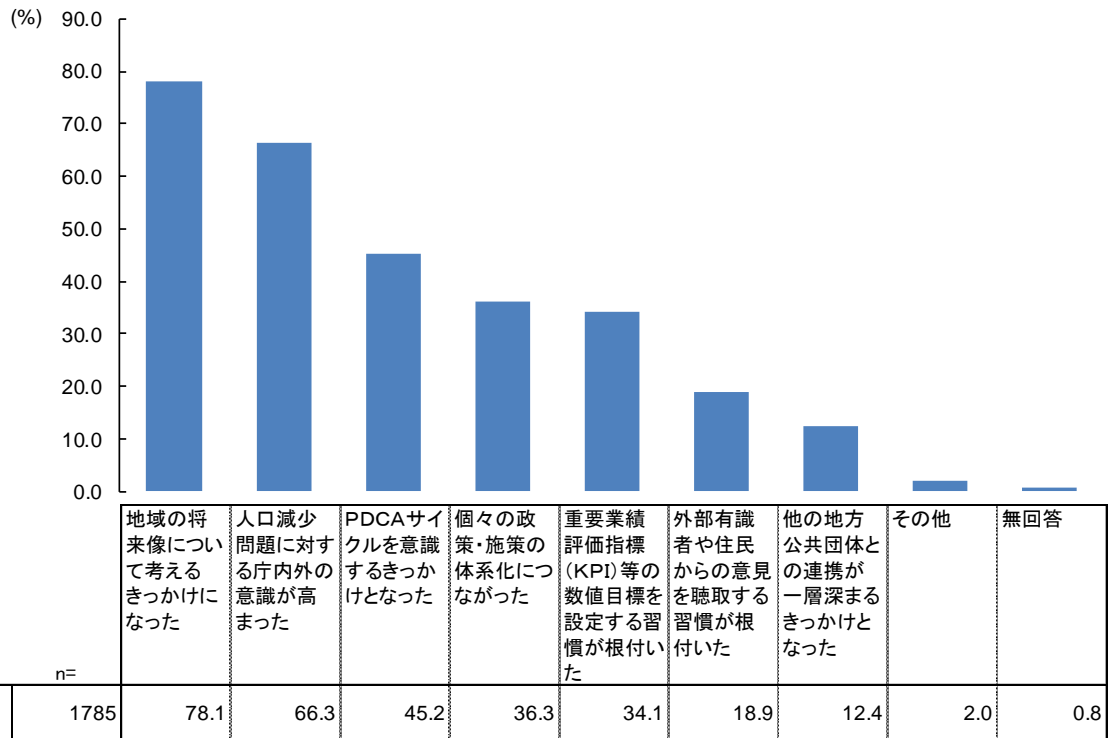
※ 進捗状況の分析に当たっては、「目標未設定」及び「無回答」を除いて集計している。

※ 「役に立った施策回答状況別」は「3. アンケート (2-2) 役に立ったと思う国の施策」で回答があった施策の数を分析の基礎としている。なお「0件」は無回答と区別がつかないため、分析に含めない。

3 アンケート

(1) 地方版総合戦略の策定に伴う効果

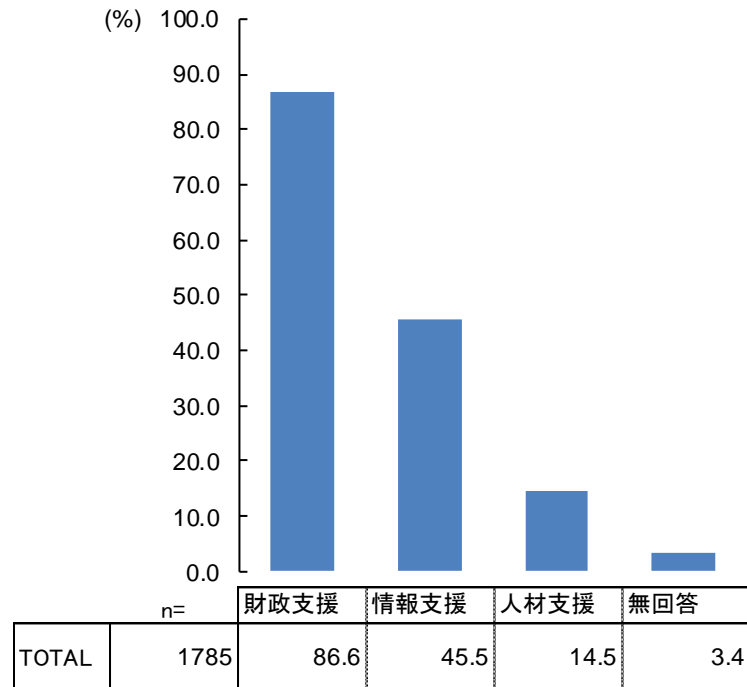
問1-1 貴団体における、地方版総合戦略の策定によって効果があったことについて、該当するものを選択してください。（※複数選択可）



地方版総合戦略の策定によって効果があった内容を見ると、「地域の将来像について考えるきっかけになった」が78.1%と最も高く、次いで「人口減少問題に対する庁内外の意識が高まった」が66.3%となっている。

(2-1) 役に立った支援策

問2-1 国の「地方創生版・三本の矢」（情報支援・人材支援・財政支援）による支援のうち、貴団体が地方創生の取組を推進するにあたって役立ったと思う支援を選択してください。（※複数選択可）

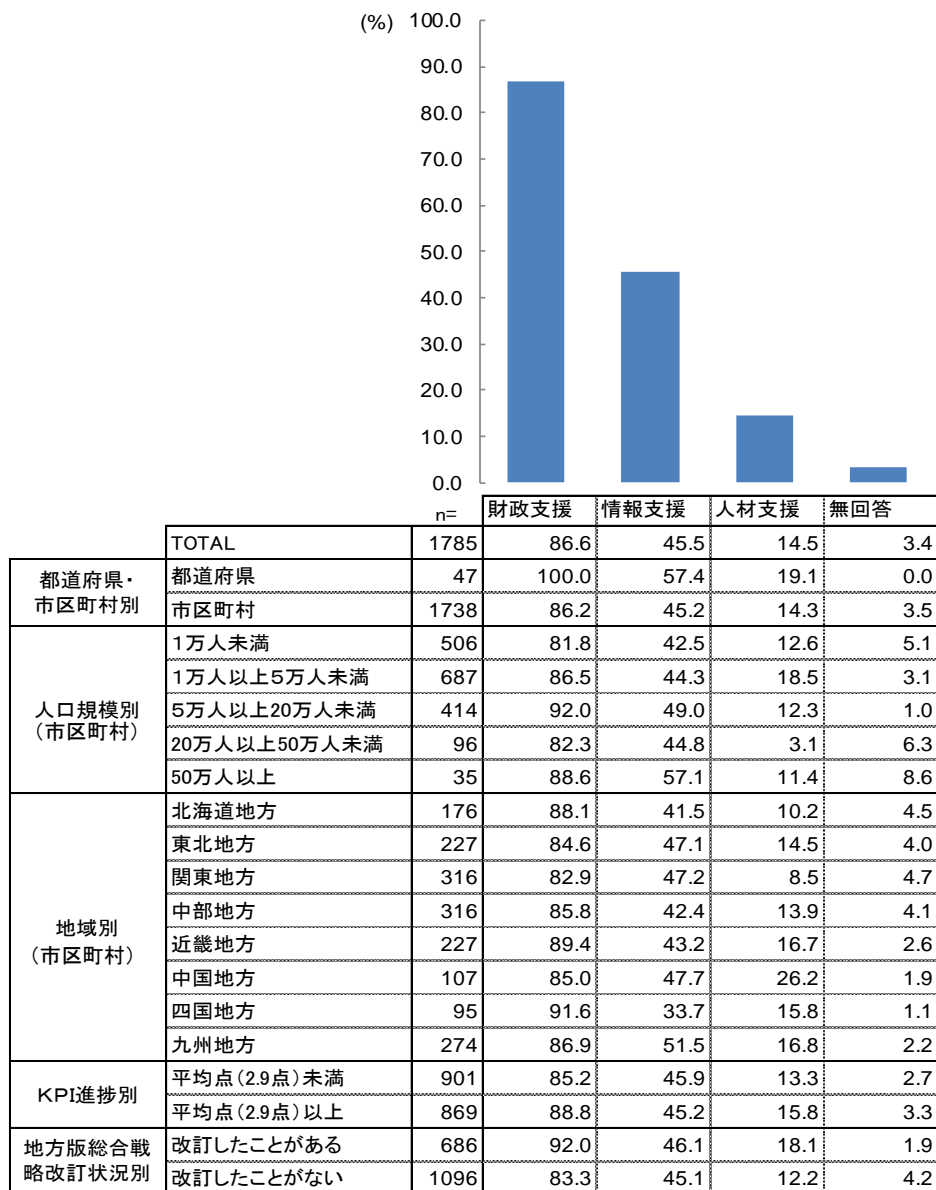


国の「地方創生版・三本の矢」（情報支援・人材支援・財政支援）による支援のうち、地方創生の取組を推進するにあたって役立ったと思う支援をみると、「財政支援」が86.6%と最も高くなっている。

※ 各支援については、全団体が活用できたものではないものが含まれていることに留意が必要。

〔項目別〕役に立った支援策

地方創生の取組を推進するにあたって役立ったと思う支援策を項目別にみると、「財政支援」では、人口規模別でみると5万人以上20万人未満で92.0%と最も高く、地域別でみると四国地方が91.6%で最も高くなっている。「情報支援」では、人口規模別でみると50万人以上で57.1%と最も高く、地域別でみると九州地方が51.5%で最も高くなっている。「人材支援」では、人口規模別でみると1万人以上5万人未満で18.5%と最も高く、地域別でみると中国地方が26.2%で最も高くなっている。

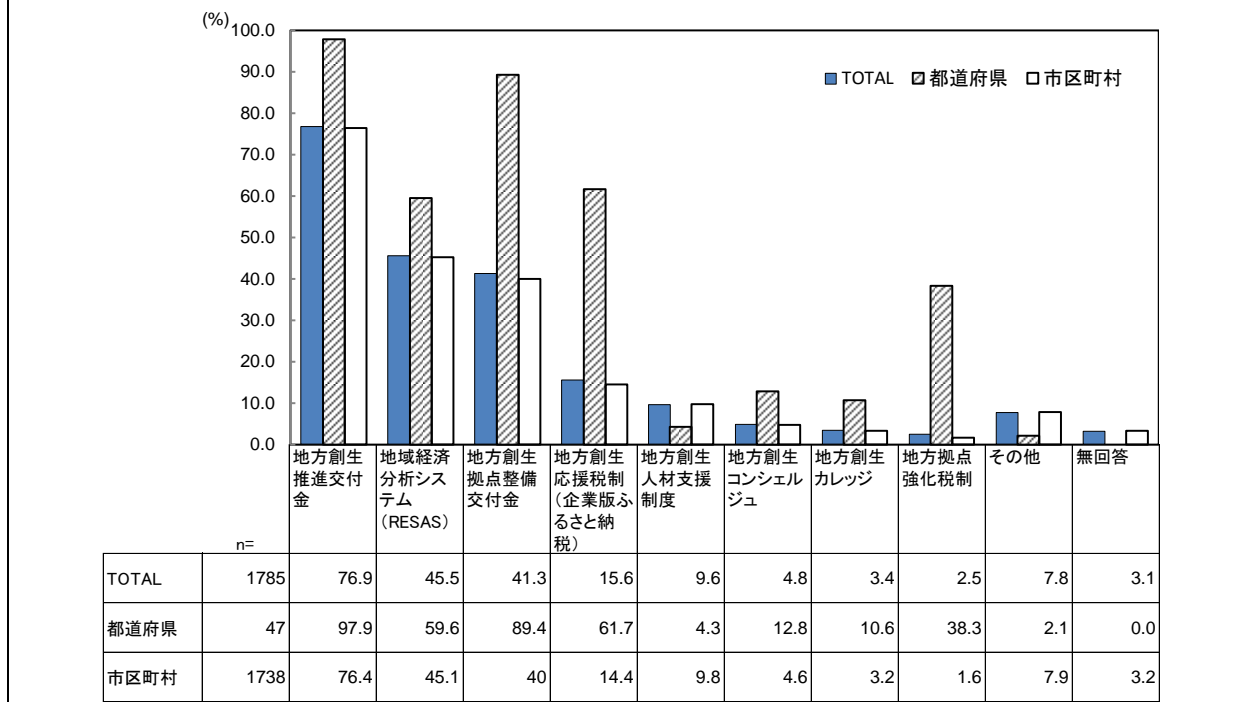


※ 「人口規模別」「地域別」は市区町村のみの集計、「KPI進捗別」「地方版総合戦略改訂状況別」は都道府県及び市区町村で集計をしている。

(2-2) 役に立った施策

問2-2 国の「地方創生版・三本の矢」(情報支援・人材支援・財政支援)等における具体的な政策・施策のうち、貴団体において役立ったと思うものを選択してください。

(※複数選択可)



国の「地方創生版・三本の矢」(情報支援・人材支援・財政支援)等における具体的な政策・施策のうち、役に立った施策内容を見ると、「地方創生推進交付金」が76.9%と最も高く、次いで「地域経済分析システム (RESAS)」が45.5%、「地方創生拠点整備交付金」が41.3%となっている。

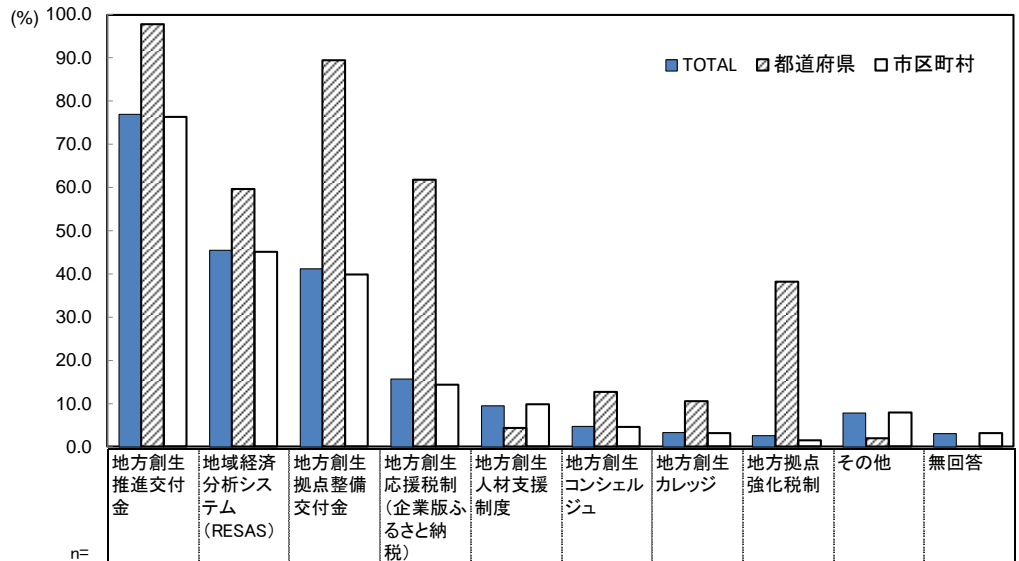
各選択肢の詳細の表示は下記の通り。(調査票掲載順。)

地域経済分析システム (RESAS) 【H27.4～地域経済に関する官民の様々なデータを「見える化」】	情報支援
地方創生カレッジ 【H28.12～地方創生に関する学習コンテンツをeラーニング形式で提供】	人材支援
地方創生コンシェルジュ 【H27.2～地方創生に取り組む地方公共団体の相談窓口に関職員を選任】	
地方創生人材支援制度 【H27～市町村の地方創生の取組を推進するため国職員等の人材を派遣】	
地方創生推進交付金 【H28～毎年 1,000 億円を措置し地方公共団体の先駆的取組を継続的に支援】	財政支援
地方創生拠点整備交付金 【H28:900 億円、H29:600 億円補正予算措置し施設整備等の取組を積極的に支援】	
地方創生応援税制 (企業版ふるさと納税) 【H28～地方創生事業に対する企業の寄附に税額控除措置】	
地方拠点強化税制 【H27.8～本社機能の移転又は地方における拡充を行う事業者に税制優遇措置】	

※ 「地方創生人材支援制度」、「地方創生推進交付金」、「地方創生拠点整備交付金」、「地方創生応援税制 (企業版ふるさと納税)」、「地方拠点強化税制」については、制度を活用できない地方公共団体、制度を活用していない地方公共団体が含まれていることに留意が必要である。

〔項目別〕役に立った施策

役に立った施策内容を項目別にみると、都道府県は「地方創生推進交付金」、「地域経済分析システム（RESAS）」、「地方創生拠点整備交付金」、「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）」、「地方拠点強化税制」でいずれも全体より10%pt以上高くなっている。また、地域別にみると、中国地方で「地方創生人材支援制度」、四国地方で「地方創生推進交付金」が全体より10%pt以上高くなっている。



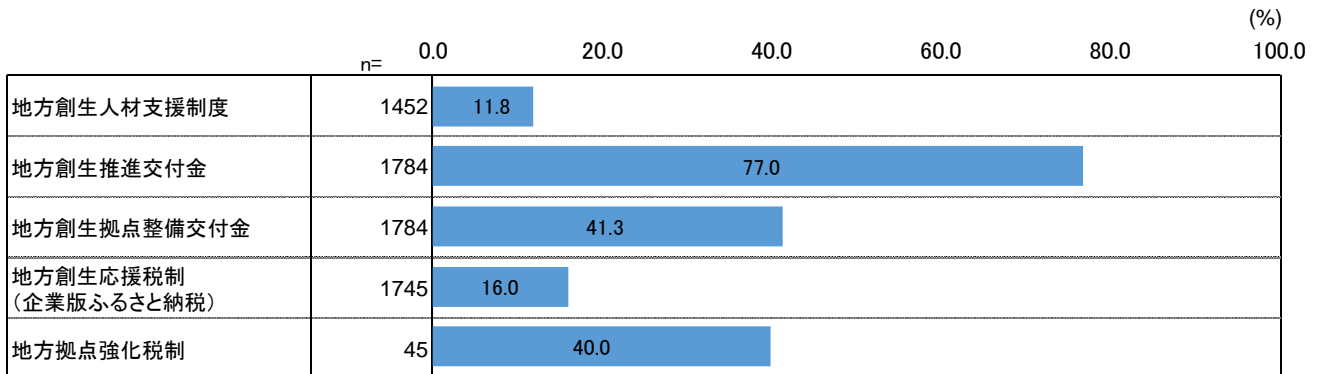
		n=	地方創生推進交付金	地域経済分析システム (RESAS)	地方創生拠点整備交付金	地方創生応援税制 (企業版ふるさと納税)	地方創生人材支援制度	地方創生コンシェルジュ	地方創生カレッジ	地方拠点強化税制	その他	無回答
	TOTAL	1785	76.9	45.5	41.3	15.6	9.6	4.8	3.4	2.5	7.8	3.1
都道府県・市区町村別	都道府県	47	97.9	59.6	89.4	61.7	4.3	12.8	10.6	38.3	2.1	0.0
	市区町村	1738	76.4	45.1	40.0	14.4	9.8	4.6	3.2	1.6	7.9	3.2
人口規模別 (市区町村)	1万人未満	506	69.2	37.9	38.1	7.9	7.3	5.3	1.2	0.2	9.3	4.5
	1万人以上5万人未満	687	76.7	45.6	42.6	15.1	14.7	4.7	3.6	1.7	7.4	2.9
	5万人以上20万人未満	414	83.3	50.7	41.5	18.6	7.7	3.6	4.6	1.4	7.7	1.2
	20万人以上50万人未満	96	78.1	50.0	21.9	20.8	0.0	3.1	4.2	4.2	7.3	4.2
	50万人以上	35	85.7	60.0	45.7	25.7	0.0	8.6	2.9	11.4	2.9	8.6
地域別 (市区町村)	北海道地方	176	75.0	38.6	34.7	10.8	8.0	4.0	1.1	0.0	10.8	3.4
	東北地方	227	67.4	47.6	44.1	15.0	10.1	4.0	4.4	1.3	7.0	4.8
	関東地方	316	71.8	48.4	30.4	9.2	5.4	3.2	2.5	0.6	12.0	3.8
	中部地方	316	78.5	43.4	46.5	18.0	8.2	6.0	4.7	3.2	6.6	3.2
	近畿地方	227	78.9	44.5	39.2	11.5	13.7	4.0	1.8	0.4	9.7	2.2
	中国地方	107	79.4	45.8	46.7	25.2	22.4	5.6	7.5	1.9	2.8	1.9
	四国地方	95	87.4	38.9	46.3	12.6	9.5	6.3	1.1	3.2	4.2	2.1
	九州地方	274	80.3	47.8	39.4	16.8	9.5	5.1	2.6	2.2	5.5	2.6
KPI進捗別	平均点(2.9点)未満	901	74.0	45.7	39.0	12.4	10.1	4.1	3.6	1.7	8.1	3.1
	平均点(2.9点)以上	869	80.6	45.6	44.2	19.1	9.3	5.5	3.2	3.3	7.4	2.4
地方版総合戦略改訂状況別	改訂したことがある	686	83.4	48.0	50.4	22.0	12.7	5.5	3.8	4.2	6.3	1.7
	改訂したことがない	1096	73.0	44.0	35.6	11.7	7.8	4.4	3.1	1.5	8.8	3.8

※ 「人口規模別」「地域別」は市区町村のみの集計、「K P I進捗別」「地方版総合戦略改訂状況別」は都道府県及び市区町村で集計をしている。

※ 「地方創生人材支援制度」、「地方創生推進交付金」、「地方創生拠点整備交付金」、「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）」、「地方拠点強化税制」については、制度を活用できない地方公共団体、制度を活用していない地方公共団体が含まれていることに留意が必要である。

◆ 役に立った施策（制度が活用可能な地方公共団体の回答状況）

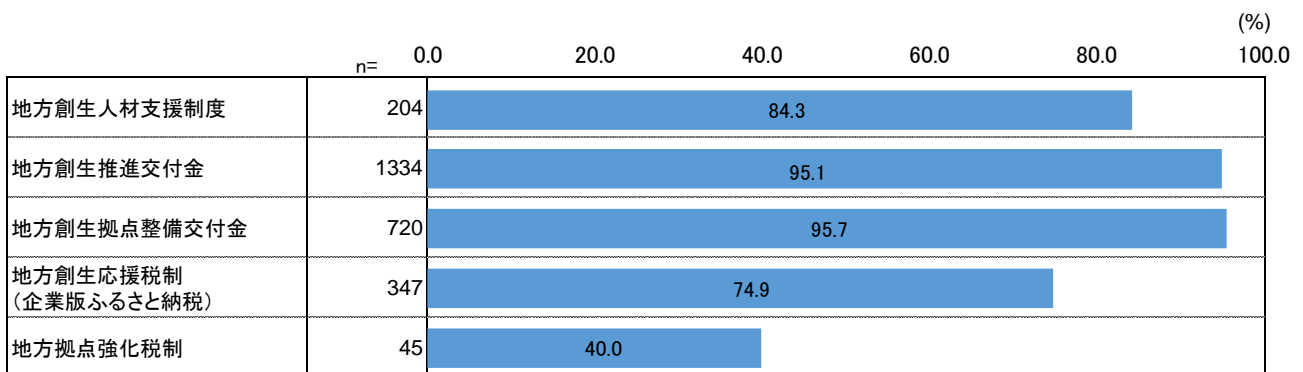
役に立った施策内容について、制度が活用可能な地方公共団体のみで回答状況を集計すると、「地方創生推進交付金」が77.0%、次いで「地方創生拠点整備交付金」が41.3%となっている。



※ 各制度で活用できる地方公共団体数が異なるため、n数は異なっている。

◆ 役に立った施策（制度を活用したことがある地方公共団体の回答状況）

役に立った施策内容について、制度を活用したことがある地方公共団体のみで集計すると、「地方創生拠点整備交付金」が95.7%、次いで「地方創生推進交付金」が95.1%となっている。



※ 各制度で活用したことがある地方公共団体数が異なるため、n数は異なっている。

※ 地方拠点強化税制は、地域再生計画が認定されている45道府県をn数として算出している。

Ⅲ. 自由回答の概要

Ⅲ. 自由回答の概要

(1) 地方版総合戦略の策定がもたらした効果

問1-2 その他、貴団体において地方版総合戦略の策定がもたらした効果について、自由に記載してください。

- 地方版総合戦略の策定がもたらした効果について、自由回答欄を設けたところ、680を超える自治体から具体的な回答があった。
- 多くの地方公共団体が、地方版総合戦略の策定を通して、それまで漠然ととらえていた「地方創生」や「人口減少問題」について、より現実的に考えるようになり、自治体職員のみならず、策定の段階から参画した多くの産官学金労言の関係者や地域住民を含め、地域全体で問題意識が共有されるようになってきている。
- 地方版総合戦略では、地域の関係者・住民参画の下での戦略策定やK P Iの設定、P D C Aサイクルによる進捗管理が求められているが、そうしたことにより、策定段階から目標を明確に意識した検討が進められ、定量的な評価・検証の考え方が地方公共団体に浸透してきたことがうかがえる。
- また、地方版総合戦略の策定前と比較して、人口減少数が大幅に縮小したことや農林水産業において生産額や就業人口が増加したこと等を挙げている団体もあり、地方版総合戦略に基づく具体的な取組の実施に伴う効果も表れている。

	項目	回答内容のポイント
連	産官学金労言の連携	○ 総合戦略の検討組織、あるいは検証組織に、産官学金労言のメンバーが参加することで、連携が深まったとの回答が多く見られる。 ○ 地元金融機関等と包括連携協定を締結した自治体も複数見られる。
	広域連携の推進	○ 総合戦略の策定をきっかけに、複数の自治体が連携して事業に取り組む例が多く挙げられ、広域での将来ビジョンを掲げるケースも見られる。 ○ 複数の自治体では、広域連携協定、DMO等の用語が用いられている。
携	庁内の連携強化	○ 策定過程で多くの部局が関わることや、具体的な目標を設定することで、地方創生・人口減少等への職員の意識が高まったとの回答が多く見られる。
意	職員意識の高まり	○ 策定過程や総合戦略の内容を広く住民に知らせることで、住民・地域の意識の向上や活動の活性化につながったとの回答が多く見られる。
	住民・地域意識の高まり	○ 策定過程や総合戦略の内容を広く住民に知らせることで、住民・地域の意識の向上や活動の活性化につながったとの回答が多く見られる。
	人口減少問題に対する意識の向上	○ 総合戦略の策定によって、自治体が抱える人口減少問題に対する認識が、自治体職員・住民ともに高まったとの回答が多く見られる。
施 策 の 展 開	KPI設定に係る効果	○ KPIを設定し、PDCAサイクルによって進捗を管理することで、事業の定量的な評価・検証をより意識するようになったと、多くの自治体が回答している。
	PDCAサイクルによる進捗管理の効果	○ 自治体の「総合計画」にも影響を与えたとの回答も複数見られる。
	現状・課題の明確化	○ RESASのデータやアンケート等の実施により、それぞれが抱える課題が明らかになり、よりの確な対策を検討することができたとの回答が多く見られる。
	実効性のある施策の展開	○ 「地方創生」に集約することで、様々な事業が体系化され、優先順位を明確にする等、より実効性のある展開につながったとの回答が多く見られる。
交 付 金	交付金の活用	○ 交付金を活用することにより、いままでできなかった事業が実施できた(新たな事業にチャレンジできた)という自治体が多い。
そ の 他	移住定住の促進	○ 移住定住を促進する大きなきっかけとなった、また実際にすでに効果が表れている、との回答も複数の自治体で見られる。
	観光・産業の振興	○ 新たな取組へのきっかけとなった、また実際に新たな観光メニューの開発や産業の振興策につながった、との回答も見られる。
	取組の実施に伴う効果	○ 人口減少数が大幅に縮小した、23年振りに観光入込客数が100万人を突破したことに加え11年振りに人口増加(前年同月比)となった、農林水産業の振興を重点的な施策として取り組んだ結果、1戸あたりの農業生産額や農林水産業就業人口が増加した、といった取組の実施に伴う効果に関する回答も見られる。

(2) 国による地方創生に向けた支援について、役立った点・効果があった点

問2-3 上記で選択した国による地方創生に向けた支援は、どのような点において役に立ちましたか。また、貴団体においてどのような効果がありましたか。

- 国による地方創生に向けた支援のうち、役立った点・効果があった点について、自由回答欄を設けたところ、1,100を超える自治体から具体的な回答があった。
- 情報支援については、「地域経済分析システム（RESAS）」によってデータの「見える化」が図られたことで、地域の現状や課題が明らかになるとともに、広域的なデータに基づく客観的な現状分析が可能になるなど、半数近くの地方公共団体で役立ったとの回答があり、地方版総合戦略の策定や取組の推進に一定程度活用されている状況がうかがえる。
- 人材支援については、その柱のひとつである「地方創生人材支援制度」の活用対象となる地方公共団体が限定されていることから、役立ったと回答した団体の割合は全体の9.6%にとどまっているが、活用済みの団体でみると84.3%の団体が役立ったと回答し、効果を実感していることがうかがえる。また、「地方創生カレッジ」や「地方創生コンシェルジュ」を含めた人材支援について、職員の育成や外からの視点の取り入れ、といった点で役立ったと回答している団体が多い。
- 財政支援については、「地方創生推進交付金」を全体の76.9%、活用済みの団体では95.1%が役立ったと回答していることに加え、関連する自由回答をみると、「（交付金のおかげで）新たな事業に取り組むことができた」、「他の自治体との連携（広域）による事業展開が可能になった」ことを挙げている団体もあり、広く効果が実感されていることがうかがえる。また、「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）」については、財源確保の面だけでなく、事業者との連携（協働）推進にもつながっている。

項目		回答内容のポイント
情報 支援	地域経済分析システム (RESAS)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 多くの自治体が、データが「見える化」され、現状・課題の把握、目標の設定等で役立ったと回答している。 ○ 他自治体との比較が容易になった、との回答も複数見られる。
人材 支援	地方創生カレッジ	○ 職員の知識習得に役立った、と複数の自治体が回答している。
	地方創生コンシェルジュ	○ 国の動向・他自治体の事例等の情報提供のみならず、「外からの視点」から意見をもらえたことが役立ったとの回答もある。
	地方創生人材支援制度	○ 幅広い知識からの助言や専門的な助言については、戦略策定だけでなく、若手職員の育成に役立ったとの回答もある。
財政 支援	地方創生推進交付金	<ul style="list-style-type: none"> ○ 多くの自治体が、交付金のおかげでいままで取り組めなかった(躊躇していた)事業に取り組めたと回答している。 ○ 他の自治体との連携(広域)による事業展開が可能になったことを挙げる自治体も多い。
	地方創生拠点整備交付金	○ 観光施設の整備により観光入込客の増加につながった等、具体的な拠点整備の効果について、複数の自治体が触れている。
	地方創生応援税制 (企業版ふるさと納税)	○ 単に財源確保という面だけでなく、事業者との連携(協働)強化が進んだ、事業者へのPRにつながった等の回答が見られる。
	地方拠点強化税制	○ 企業誘致活動の力強い支援策である、との意見がある。

(3) 国の施策全般に関する意見等

問3-1 その他、地方人口ビジョン、地方版総合戦略及び「地方創生版・三本の矢」における国の施策全般に関することをご意見等があれば、自由に記載してください。

- 地方人口ビジョンや地方版総合戦略、「地方創生版・三本の矢」における国の施策全般について、自由回答欄を設けたところ、530を超える自治体から具体的な回答があった。
- 地方版総合戦略の策定をきっかけとして、「人口減少などについての危機感を持つことができた」、「地域の意識が変わってきた」など、前向きにとらえる傾向がうかがえ、「地方創生版・三本の矢」（情報支援・人材支援・財政支援）を継続して進めてほしい、という要望が多く見られる。
- 一方で、事務作業（策定・検証等）の負担が大きい、交付金を受けられない場合の事業継続が難しい、都市部の自治体は活用できる支援が相対的に少ない、といった意見・要望があった。具体的な要望としては、情報支援に関しては、他自治体事例（交付金の活用事例等）の提供（充実）の要望、人材支援に関しては、派遣期間の延長や複数回の利用あるいは再派遣を可能としてほしいといった要望、財政支援に関しては、交付金の要件緩和等の要望があった。
- また、次期地方版総合戦略の策定に向けて、今後のスケジュールや人口推計のためのワークシートを早く示してほしいといった要望が多く見られた。

項目		要望のポイント
取組・支援の継続		○ 多くの自治体が、情報支援・人材支援・財政支援の継続を望んでいる。
次期「地方版総合戦略」の策定		○ 次期戦略の基本的な考え方やスケジュールを早く示してほしい、との意見が多かった。
KPIの設定・評価		○ 複数の自治体から、KPIの設定が難しい(馴染まない)事業があり、各自治体の実情を踏まえ、柔軟な対応を可能にしてほしいとの要望が出ている。
検証・進行管理		○ 進行管理や効果検証に係る事務負担が大きく、事務の簡略化等を検討してほしいとの要望が出ている。
他計画との関係		○ 「総合計画」との差別化、あるいは整合に苦労している自治体も多く、計画期間や目標の設定等、自治体の裁量に任せてもよいのではないかと意見がある。 ○ 総合戦略をもって「地域再生計画」とできないかと意見がある。
情報支援	地域経済分析システム(RESAS)	○ 改善要望としては、「データ更新の迅速化」「自治体 PC で利用勝手のよい環境整備」「メニューの充実」等が挙げられている。
	人口推計	○ 次期総合戦略策定のために、「推計用のワークシートを早急に用意してほしい」等の要望が出ている。
	他自治体事例等	○ 他自治体の KPI 設定事例や、交付金の活用事例等について、情報提供してほしいとの要望が出ている。
人材支援		○ 地方創生人材支援制度については、「派遣期間の延長」や「複数回の利用、再派遣」等の要望が出ている。
財政支援	地方創生推進交付金・地方創生拠点整備交付金	○ 多くの自治体から、交付金の「採択条件が厳しい(緩和してほしい)」との要望が出ている。また、あわせて申請手続き等の簡素化を求める意見も多い。 ○ 採択基準や不採用の理由が不明確で、きちんと明示してほしいとの意見がある。 ○ 補助率の引き上げを求める意見も多く、「地域要件(過疎等)による補助率増」や「事業内容が優れている場合の全額補助」等、具体的な要望もある。
	地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)	○ 現行の企業版ふるさと納税は、企業側のメリットがやや少なく、もっと企業側が制度を活用したくなるような工夫が必要ではないか、との意見がある。
施策全般		○ 国として、東京一極集中是正の取組をもっと積極的に進めてほしい、との要望が多くの自治体から出されている。 ○ 首都圏に位置する自治体、都市近郊に位置する自治体から、現行の地方創生の支援制度は活用が難しく、それぞれの地域課題に応じた支援を検討してほしい、との要望が出ている。